

ANNUAL REPORT 2019

CSR & Financial Report

ダイセルグループ アニュアルレポート



100th
Surprise! DA future.



株式会社ダイセル

[お問い合わせ先]
IR・広報室
〒108-8230 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
Tel: 03-6711-8121 Fax: 03-6711-8100
<https://www.daicel.com>



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



VOC (揮発性有機化合物) ゼロのインキを使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づき、読みやすい、モリサワUDフォントを使用しています。

2019年6月発行



CONTENTS

ダイセルグループとは	02
基本理念体系	02
財務・非財務ハイライト	04
価値創造ストーリー	06
こんなところにダイセル	06
ダイセルグループのあゆみ	08
豊かな社会の実現に向けた価値創造エンジン	10
トップコミットメント	12
これまで培った信頼を基盤に、豊かな社会づくりに貢献するイノベーションを起こします。	
特集	16
人生100年時代に期待されるQOL(生活の質)向上という価値を生むダイセルのソリューション	
Case 1 最先端医療	17
Case 2 健康に生きる	18
Case 3 生命の探索	19
ダイセルグループの事業	20
ダイセルグループの事業概況	20
セルロース事業	22
有機合成事業	24
合成樹脂事業	26
火工品事業	28
研究開発	30
ESGの取り組み	31
CSRマネジメント	31
環境	35
社会	37
ガバナンス	46
財務情報／会社情報	52
財務情報	52
グローバルネットワーク	60
企業データ／株式情報	62
第三者検証 意見書	63



編集方針

ダイセルグループは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、当社グループの事業活動、CSRの取り組みについてのご理解を深めていただくため、財務情報と非財務情報をまとめた「ダイセルグループ アニュアルレポート ～CSR & Financial Report～」を発行しています。編集にあたっては、本報告書をステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールと位置づけ、「読みやすく」「わかりやすく」「積極的に」取り組みを公開することを心がけています。

また当社ウェブサイトでは、グループ会社のCSR活動を含む、より網羅的で詳細な情報および、環境、社会、ガバナンスに関するESGデータ集を開示しています。

ダイセルグループ CSRサイト [WEB https://www.daicel.com/csr/](https://www.daicel.com/csr/)

■ 報告対象期間

2018年度(2018年4月～2019年3月)
※一部報告対象期間外の内容を含みます。

■ 報告対象組織

報告の対象組織はダイセルグループを基本とし、それ以外の場合は文章中に記載しています。
なお、本報告書では以下の用語を使用しています。

- ・ダイセル/当社：株式会社ダイセル
- ・ダイセルグループ/当社グループ：株式会社ダイセルおよびグループ企業
- ・グループ企業：株式会社ダイセルのグループ企業

- ・当社事業場および構内グループ企業：ダイセルの工場・研究所およびダイセル工場内の国内グループ企業の事業場(本社は含まない)
- ・構外グループ企業：ダイセル事業場以外の国内グループ企業の事業場
- ・海外グループ企業：ダイセルの海外グループ企業の事業場

また報告内容によって、対象としているグループ企業が異なります。詳しくは以下に記載しています。

- ・人材・ガバナンス関連データ集計対象

[WEB https://www.daicel.com/csr/other/boundary.html](https://www.daicel.com/csr/other/boundary.html)

- ・環境・労働安全衛生データ集計対象

[WEB https://www.daicel.com/csr/other/responsible.html](https://www.daicel.com/csr/other/responsible.html)

■ 発行時期

2019年6月(次回：2020年6月を予定 前回2018年6月)
なお、ウェブサイトは2019年6月以降も随時更新する場合があります。

■ 参考にしたガイドライン

- ・国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」

■ 第三者検証 意見書

「アニュアルレポート2019～CSR & Financial Report～」の内容について、信頼性確保のため一般社団法人 日本化学工業協会(以下、日本化学工業協会)レスポンシブル・ケア検証センターによる第三者検証を受審しています。受審結果は「第三者検証 意見書」としてP.63に掲載しています。

業績予測に関する注意事項

本報告書は情報の提供を目的としており、本報告書により何らかの行動を勧誘するものではありません。本報告書は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものではありませんが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。ご使用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本報告書に記載されている見通しや目標数値などに全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

基本理念体系

基本理念

企業目的

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

私たちダイセルグループは、『化学の無限の可能性』を信じ、独自の技術・ノウハウを駆使して『社会が求める機能』を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

ダイセルスピリッツ

私たちは、ダイセルスピリッツを共有化し、革新によって成長していきます。

- 私たちは、あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。
- 私たちは「モノづくり」にこだわります。
私たちの「モノづくり」とは、「新たに意義のある価値を創造すること」です。
- 私たちはひとりひとりの存在感と達成感を大切にします。

ダイセルグループ行動方針

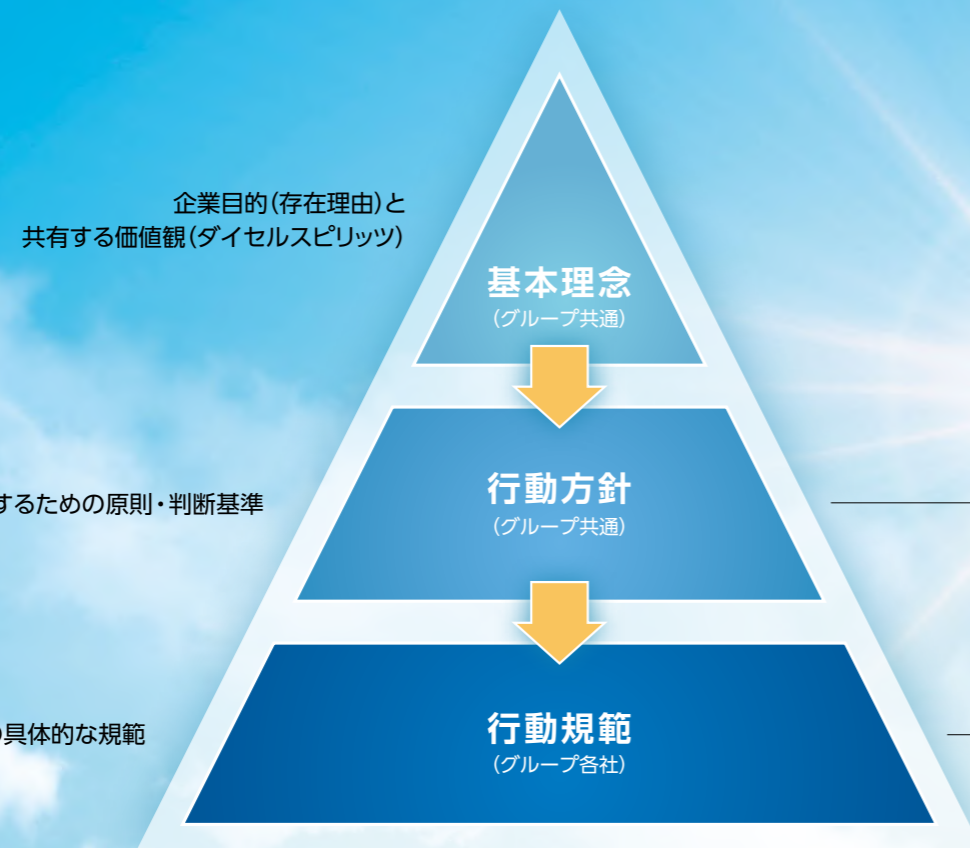
私たちダイセルグループは、
基本理念を実現するための行動の方針を以下に定めます。
ダイセルグループで働くすべての者は、この行動方針を理解し、自ら考え、
日々の活動において具体的に実践します。

1. 私たちは、法令を遵守するだけでなく、高い倫理観と良識を持って行動します。
2. 私たちは、良き企業市民としてよりよい社会の発展に貢献します。
3. 私たちは、顧客の満足と信頼を得られる安全で高品質な製品やサービスを提供します。
4. 私たちは、国際ルールや各国の法令を遵守し、文化や習慣を尊重して、地域社会の発展に努めます。
5. 私たちは、信頼性のある企業情報を積極的かつ公正に開示します。
6. 私たちは、公正かつ自由な競争の原則に従って、誠実な取引を行います。
7. 私たちは、環境保全と安全確保に積極的に取り組みます。
8. 私たちは、会社の財産や情報を適切に管理します。
9. 私たちは、ダイセルグループで働くすべての者の多様性、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境を確保します。

ダイセル行動規範

ダイセルグループ行動方針をさらに具体化し、
ダイセルで働くすべての人が企業活動を行う上での規範を定めています。

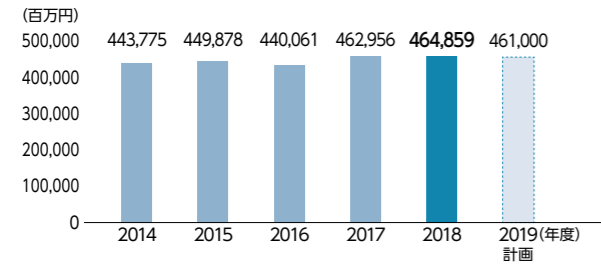
[WEB](https://www.daicel.com/csr/standard.html) [ダイセル行動規範 https://www.daicel.com/csr/standard.html](https://www.daicel.com/csr/standard.html)



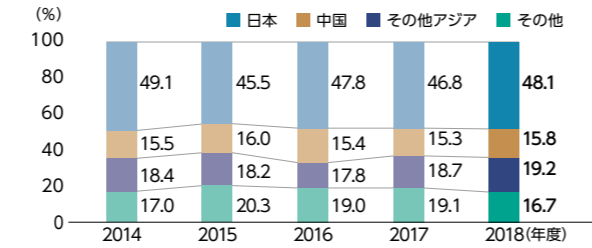
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

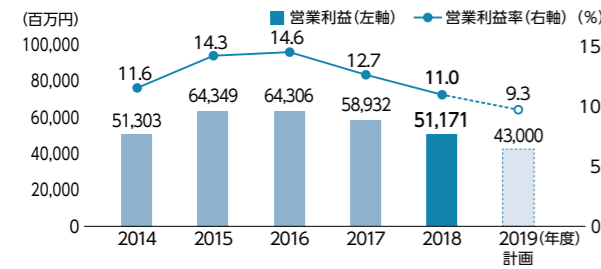
売上高



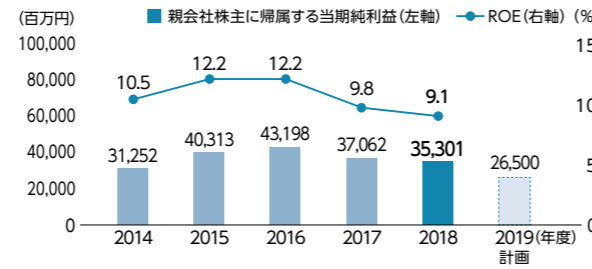
地域別売上高構成比



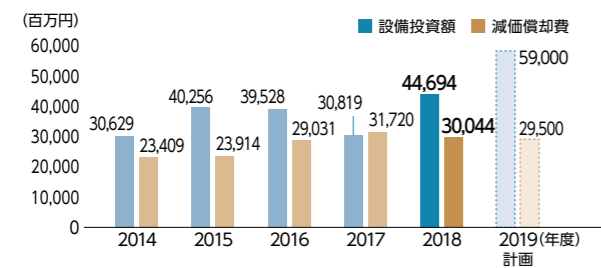
営業利益／営業利益率



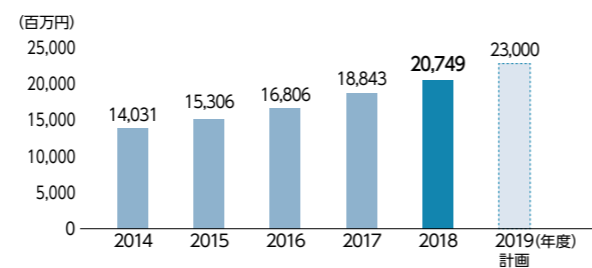
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



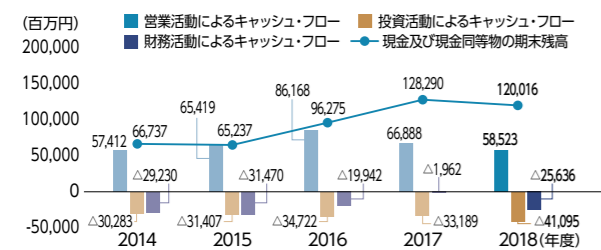
設備投資額／減価償却費



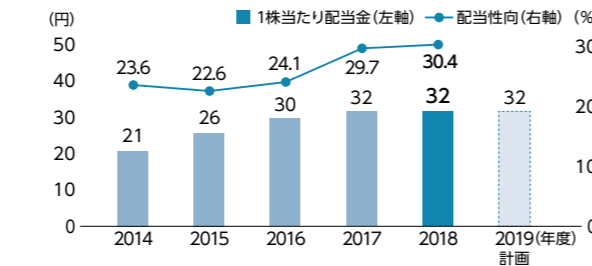
研究開発費



キャッシュ・フロー

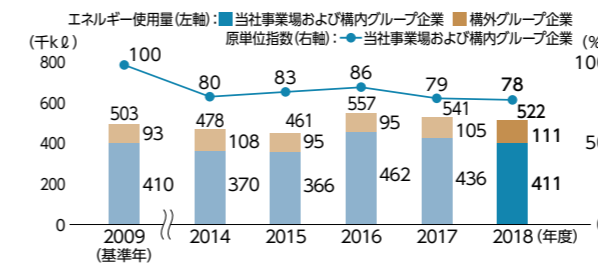


1株当たり配当金／配当性向

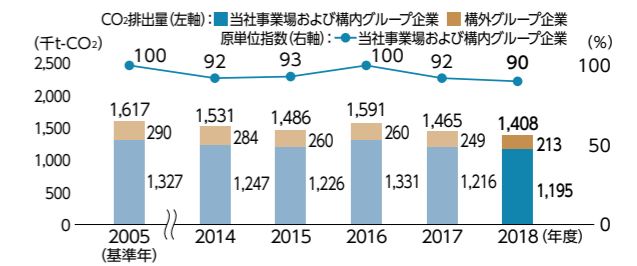


非財務ハイライト

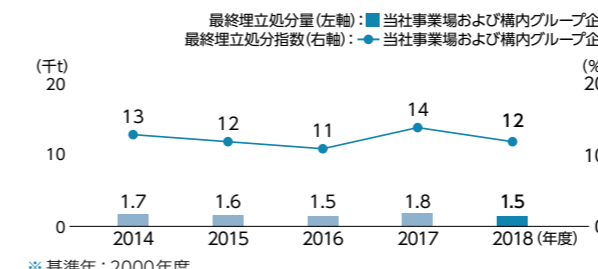
エネルギー使用量／原単位指数(国内)



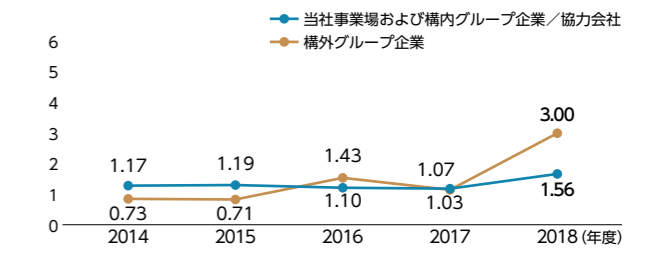
CO₂排出量／原単位指数(エネルギー起源・国内)



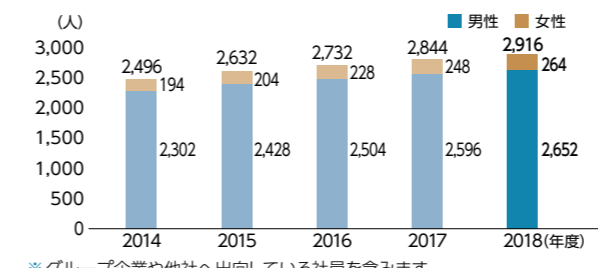
最終埋立処分量・最終埋立処分指数*



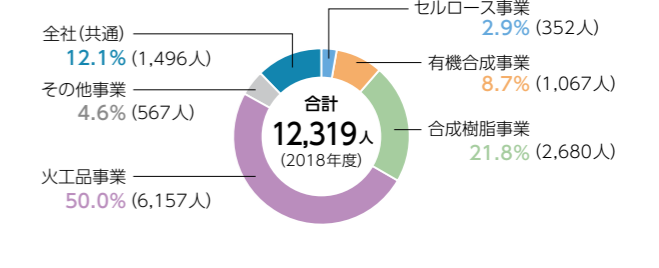
労働災害度数率(国内)



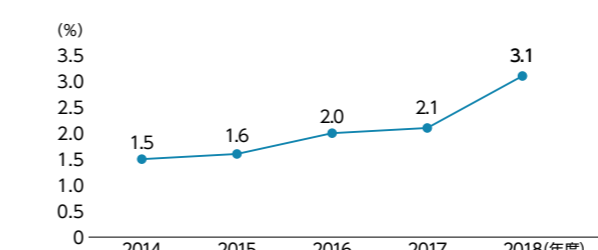
従業員数(正社員*・単体)



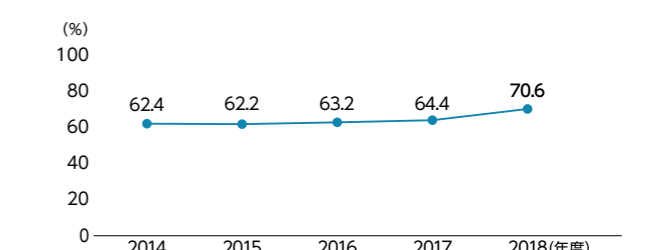
従業員数 セグメント別割合(連結)



女性管理職比率(単体)



有給休暇取得率(単体)



価値創造ストーリー

こんなところにダイセル

ダイセルグループの製品は、直接、目に触れる機会の少ない原料や素材が大半ですが、自動車や電子デバイス、コスメ・ヘルスケア用品など、あらゆるシーンで使われ、社会を支えています。

■ セルロース事業 ■ 有機合成事業 ■ 合成樹脂事業 ■ 火工品事業 ■ その他事業

医薬品にも

医薬品の開発・製造に関するソリューションだけでなく、薬の飲みやすさの向上にも貢献しています。(メディカル・ヘルスケア分野での取り組みについては、特集ページ(P.16~19)でも紹介しています。)



- 医薬品開発・製造**
■ 光学異性体分離 カラム
- OD錠 (Orally Disintegrating tablet: 口腔内崩壊錠)**
■ プレミックス添加剤

病院にも

医療用のクリーンな水づくりに貢献しています。



- 人工透析用 純水製造装置**
■ 透析用水作製装置

自動車にも

安全性、耐久性や燃費の向上、そして自動車の電動化・電装化に貢献しています。



- 自動車用塗料**
■ カプロラクトン、エポキシ化合物
- エアバッグシステム**
■ インフレーター
- リチウムイオン電池**
■ カルボキシメチルセルロース(CMC)



- 給電コネクタ**
■ ポリブチレン・テレフタレート (PBT)
- 電動ウォーターポンプ**
■ ポリフェニレン・サルファイド (PPS)
- 車載センサー**
■ ポリブチレン・テレフタレート (PBT)

サプリメントや化粧品類にも

皆様の明日の笑顔のために、安全性の高い高品質なコスメ・ヘルスケア素材を提供しています。



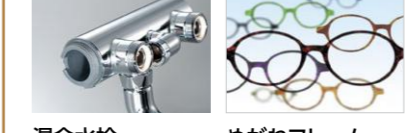
- ヘルスケア商品**
■ 健康補助食品
- 化粧品、シャンプー、リンス、歯磨き粉**
■ 1,3-ブチレンジグリコール、CMC、ヒドロキシエチルセルロース (HEC)

生活のなかにも

生活に、安全や便利さ、使いやすさをプラスする様々な製品を提供しています。



- 住宅資材**
■ 難燃ABS樹脂
- 家庭用品**
■ 三角コーナーいらす



- 混合水栓**
■ ポリフェニレン・サルファイド (PPS)
- めがねフレーム**
■ セルロイド、アセテート樹脂

食品包装材にも

賞味期限延長を実現するバリア機能で、食品ロス削減に貢献しています。



- お菓子などの袋**
■ 食品向け包装用バリアフィルム

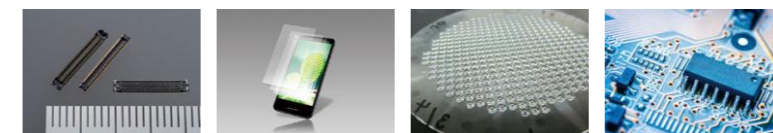
液晶テレビにも



- 液晶ディスプレイ**
■ 液晶表示向け光学フィルム用酢酸セルロース (TAC)
■ LCDレジスト用ポリマー

スマートフォンなどの電子デバイスにも

進化し続ける電子デバイスの高機能化、小型化に貢献しています。



- 狭ピッチ・コネクタ**
■ 液晶ポリマー (LCP)
- ディスプレイ向けフィルム**
■ 低ギラツキAG (アンチグレア=防眩性) フィルム
- 光学部材/レンズ**
■ ウエハレベルレンズ
- 半導体製造**
■ 高純度溶剤、半導体用レジストモノマー

スタジアムのバックスクリーンにも



- LEDディスプレイ**
■ エポキシ化合物

ビルにも



- 外壁塗料**
■ カプロラクトン、エポキシ化合物、汎用溶剤

OA機器にも



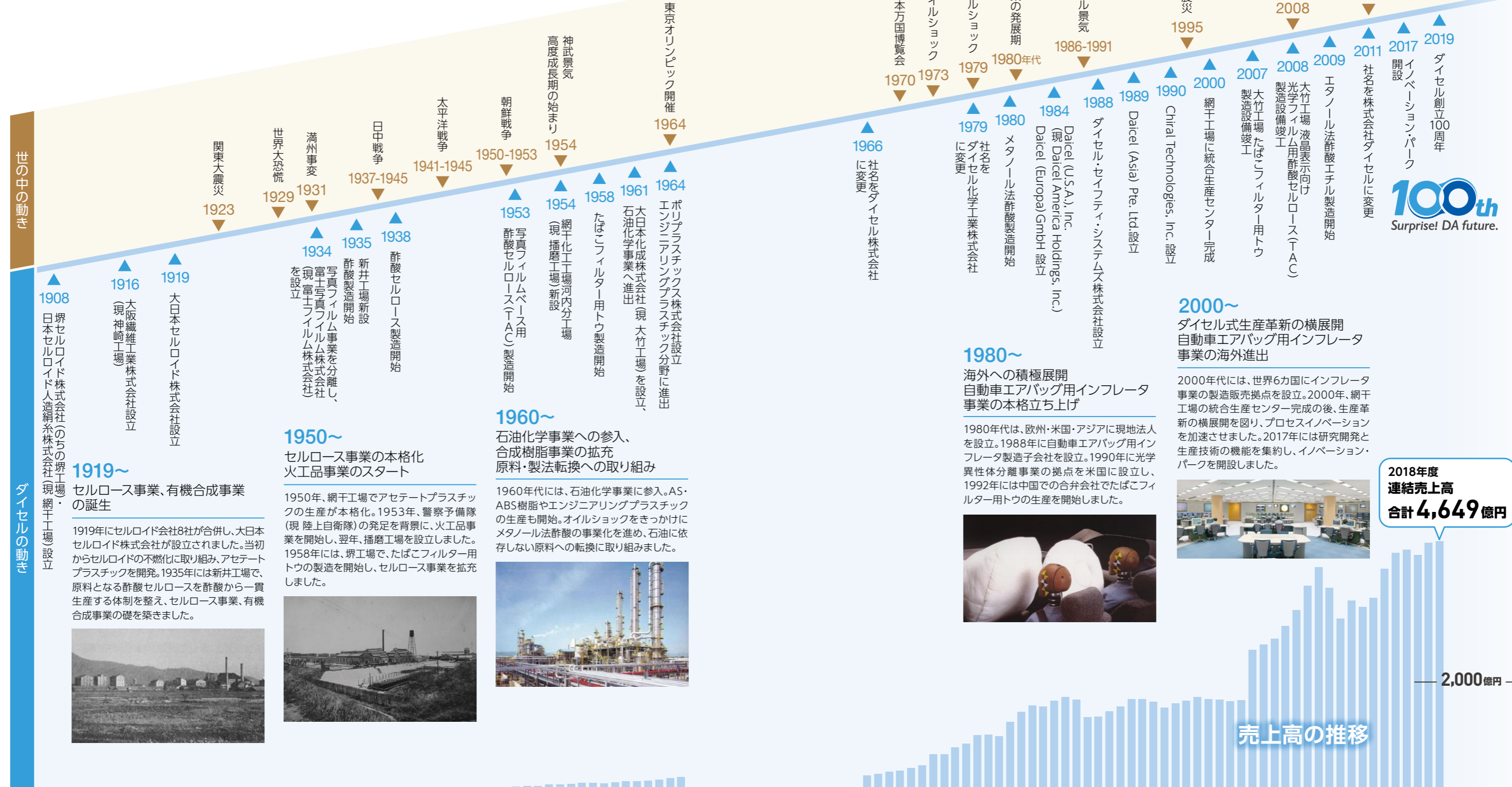
- プリンタ駆動部ギヤ**
■ ポリアセタール (POM)
- 外装カバー**
■ エンプラアロイ樹脂

価値創造ストーリー

ダイセルグループのあゆみ

ダイセルはセルロイドの製造を原点に、セルロース、有機合成、合成樹脂、火工品の4領域に事業を広げてきました。

そして2019年、創立100周年を迎えました。この100年間を振り返ると、社会は大きく変わりましたが、ダイセルはどうだったのでしょうか。創立以来、まっすぐにモノづくりに向き合いながら、変化はチャンス、と挑戦を続けてきたダイセル100年の歴史をご覧ください。



価値創造ストーリー

豊かな社会の実現に向けた価値創造エンジン

私たちは、創立以来100年、化学の無限の可能性を信じ、「時代の要請」＝「社会が求める機能」を、独自の技術・ノウハウを駆使して具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けることを企業目的としています。

長年培ってきた、パートナーとの強固な信頼の絆、ユニークで多彩な技術、先進の生産方式、そして、これらを支える多様な人材を高度に融合することで世界に誇れる「モノづくりの仕組み」を構築し、社会が本当に求めている課題にベストソリューションを提供する企業グループになることを目指しています。これこそが、持続可能な社会の発展に貢献できる、未来の私たちのあり方につながると信じています。

ユニークで多彩な技術

セルロイドメーカーとしての創業から今日まで、時代の変化に応じて社会の様々な要請に応えてきたことで、事業領域も大きく広がってきています。それとともに、セルロース化学や有機合成化学、合成高分子化学や火薬工学など、ユニークで多彩な技術を蓄積してきました。今日では、情報技術やAIの活用、大学や他企業との協業などを通じて、蓄積した個々の技術の強化や、新たな技術、市場の創出にも取り組んでいます。

多様な人材の活躍と達成感の尊重

人材は、最も重要な企業経営の源です。今日までの歴史は、先人の誠実で地道な努力と挑戦の積み重ねであり、その行動を社会に認められながら事業を拡大させてきた成果です。今日、私たちの事業活動は、グローバルに1万人を超える人材によって支えられています。世界中の様々な考え方や文化を持つ一人ひとりの社員が互いに尊重し協調しながら個々の強みを発揮すること、そしてあるべき姿を実現して達成感を得ることがダイセルグループの原動力であり、人の成長こそが会社の成長であると考えています。

パートナーとの強固な信頼の絆

私たちダイセルグループは、お客様をはじめ、仕入れ先様や物流業界、投資家様や金融機関、工場を支えてくださる行政や地域社会の皆様など、様々なステークホルダーの皆様を支えられています。こうした絆は一朝一夕にできるものではなく、創業以来、当社グループの社員が積み重ねてきた誠実さと地道な努力によって培われてきたものと考えます。これからも、さらに幅広い分野で、またグローバルに、様々なパートナーとの絆を強くしていきます。

先進の生産方式

私たちのソリューション提供は、モノづくりへのこだわりから生まれます。そして持続的なモノづくりは、次の三つのイノベーションで支えていきます。

- ① **プロダクト・イノベーション：商材の革新**
社会が必要とする新しい商材(モノ、機能)を創造し続ける
- ② **プロセス・イノベーション：生産革新、プロセス革新**
究極のコストと品質を目指した「生産革新」と「プロセス革新」で、基盤事業を盤石化する
 - ◆ 生産革新：生産のあり方・仕組みの革新
 - ◆ プロセス革新：製法・原料転換、固有要素技術の革新、最適化設計技術の確立
- ③ **マネジメント・イノベーション：経営の仕組みの革新**
事業戦略を支える組織の仕組みや機能、行動様式や企業文化を徹底的にふさわしいものに変革する

持続可能な
豊かな社会

トップコミットメント

これまで培った信頼を基盤に、
豊かな社会づくりに貢献する
イノベーションを起こします。

最終年度を迎える現中期経営計画「3D-Ⅲ」では、ますます加速する社会の変化に対応できるよう、「Change, Challenge, Courage」を合言葉に、事業や働き方など様々な分野で変革に挑戦します。

株式会社ダイセル
代表取締役社長

札場 操

※札場 操の役職名は、取材時(2019年5月)のものであります。

変革の100年、挑戦の100年

当社は2019年9月で創立100周年を迎えます。当時の新素材であるセルロイドの国産化にまい進したメーカー8社の合併で創業した当社は、時代の移り変わりとともに、社会に必要とされる様々な新素材の開発や事業領域の開拓に挑戦してきました。そして今日、暮らしの様々なシーンで、特徴ある製品、ソリューションを提供しています。

この100年、様々な紆余曲折はありましたが、お客様や社会に受け入れられ、価値を認めていただけるよう、誠実に事業運営に取り組んできた先達の姿勢と、それを支えてくださったステークホルダーの皆様のご指導、ご協力の賜物と考えます。

さて、いま私たちを取り巻く環境は、グローバル化の進展、環境問題、少子高齢化など様々な課題があり、これまで以上に激しく変化しています。このような時代でも、引き続き社会に役立つ価値を提供するには、社会の変化に柔軟に対応し、私たち自身が変革を成し遂げていかななくてはなりません。

お客様や社会の要請を見極め、自らの実力と競争環境を分析し、選択と集中、時にはヤメル勇気を持って果敢に変革に挑戦する強靱な企業を目指してまいります。

2018年度業績の振り返り

中期経営計画「3D-Ⅲ」(2017～2019年度)の2年目となる2018年度の業績は、売上高4,649億円(前年度比19億円増)、営業利益512億円(同78億円減)となりました。また最終年度にあたる2019年度の業績見通しは、売上高4,610億円、営業利益430億円で、2018年度から減収減益、「3D-Ⅲ」で掲げた業績目標値(売上高5,000億円、営業利益700億円)にも未達の見込みです。

主力製品のひとつであるたばこフィルター用トウの市況軟化が想定以上に進んだことや、火工品事業における他社のリコールに伴う代替生産が終盤を迎えて減少していく中、通常ビジネスの成長が想定を下回っていることなどが影響しています。米中貿易摩擦などの市場環境や製品市況など外部要因もあるものの、私たち自身の取り組みの遅れなども真摯に受け止めなければならないと考えています。

社内外の機能を融合して、新事業開発を加速

一方、「3D-Ⅲ」で計画した注力分野での新事業開発においては、医療・ヘルスケア分野でいくつかの既存製品や新事業が成長する中、ドイツの製剤企業や米国のゲノミクス企業の買収など、当社製品の川下領域や周辺領域を取り込むことで、新たな事業領域の拡大を図っています。また、エレクトロニクス分野でも、コーポレート(本社部門)で進めてきた機能フィルムの市場開拓の進捗に合わせて、グループ企業への事業移管を進め、本格的なマーケティングをスタートするとともに、台湾に光源・光学材料の新会社を設立し、センシングなど需要の伸びが期待できる光学レンズ事業の育成を加速させています。

イノベーション・パーク(iPark)では、大学や他企業とのオープンイノベーション、計算科学やシミュレーション技術を駆使したバーチャルラボによる新製品開発の加速、開発から量産、マーケティングを三位一体で取り組むコンカレントエンジニアリングの推進などにより、さらなる新事業の創出、育成に取り組んでいます。

競争力を高めるダイバーシティ推進、働き方改革

「3D-Ⅲ」では成長戦略として、ダイバーシティの推進や働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

当社グループ売上高の50%強が海外での売上であり、グループ全体の社員約1万2,000人のうち6,000人が外国籍の社員です。海外グループ企業のいくつかでは、現地で採用した社員からトップマネジメントを登用し、多くの会社でミドルマネジメントの現地化を進めています。日本国内でも外国籍社員が増え、海外市場と国内拠点との橋渡しのできる研究開発やマーケティング部門の人材が育っており、多様な人材がグローバルな事業展開における競争力の源泉となっています。

また在宅勤務やサテライトオフィスの拡充を図りつつ、女性活躍のさらなる推進をめざして、2017年から女性リーダーを育成する「なでしこ塾」をスタートしています。女性ならではの能力開発を図るとともに、その能力を存分に発揮してもらえるような環境を整え、リーダー職(管理職)への登用も進めています。

常日勤部門で就業時間30分短縮を実施、生産など

交替部門では連続休日の実現に向けた検討も進めています。ただか30分と思われてしまうかもしれませんが、これは企業としてはかなり思い切った施策です。毎年の改善事例報告会でも、「時短でどう生産性を上げるか」という発表事例も見受けられ、社員の間にも働き方改革は生産性を向上させることだという理解が進んでいます。働き方改革は、社員の成長、そして企業の競争力につながってこそ成功だと考えています。

社会との共生、ソリューションの提供

社長に就任した2010年に策定した長期ビジョン Grand Vision 2020では、「社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立つこと」を企業目的としています。そして、私たちの目指す姿を、「世界に誇れるベストソリューション実現企業」としました。

これは近年、国連のSDGs(持続可能な開発目標)に象徴されるように、社会課題の解決につながる製品やサービスの創出が求められていることに通ずる理念だと考えています。既存事業においても、自動車の軽量化につながる材料提供が環境負荷の低減に貢献したり、メディカル領域の製品が健康長寿社会の実現に貢献したり、既に何らかのソリューションを提供している製品もたくさんありますが、これからの新事業を検討していくうえでも大切な考え方だと思います。

また、私たちの属する化学産業の共通の取り組みとして、レスポンスブル・ケア(RC)にも真摯に取り組んでいます。社会に有益な素材を提供する産業ですが、その過程では、取り扱いに慎重を要する物質や製造プロセスが存在することも事実です。そのことを常に意識し、安全と品質の確保が会社運営の最重要基盤であることを、毎年、新年度早々の4月に開催しているRC推進大会を通じて、社員への浸透を徹底しています。

残念ながら人の行いは完全ではありません。だからこそ、地道に、誠実に安全確保、品質確保の取り組みを継続していかなくてはならないと考えています。

同様に、法令遵守は当然のこととして、より高い次元でのコンプライアンスの推進にも取り組んでいます。当社では企業倫理室を中心に、各部門の自主的なコンプライアンス活動を進めています。また、監査室や品質監査室などの社内監査機能を整備するとともに、経



営においても社外取締役、社外監査役を増員するなど、ガバナンス体制の強化にも積極的に取り組んでいます。メーカーとして安全・品質の確保を最重要基盤とし、公正な活動で社会に貢献する企業を目指していきます。

これからも社会に有益な製品やサービスを提供します

現在、100年とは言いませんが、次の10年の羅針盤となる長期ビジョンを策定しているところです。策定にあたっては、各部門の30代、40代の社員たちを中心に議論していますが、SDGsに関する施策の重要性も挙がっています。将来の当社グループを担う人材からこうした働きかけがあったことは、当社グループが持続的な成長を目指すうえで大きな意義があります。

社会の信頼を裏切らないという当たり前のことを実践し、社会にとって有益な製品やサービスを提供することで、社会を変えるイノベーションを起こす。これが当社グループの使命であり、次の100年も変わらない理念として受け継いでいきます。

最後に社長交代についてご報告します。定時株主総会での承認を前提に、2019年5月、役員人事報酬委員会での審議を経て、社長の交代を内定いたしました。新しい長期ビジョンの策定という節目に、よりスピードを上げて社会の要請に応えられるイノベーションを推進していくために、これまでも様々な変革に取り組み、実績を上げてきた小河義美に交代します。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。
(2019年5月取材)

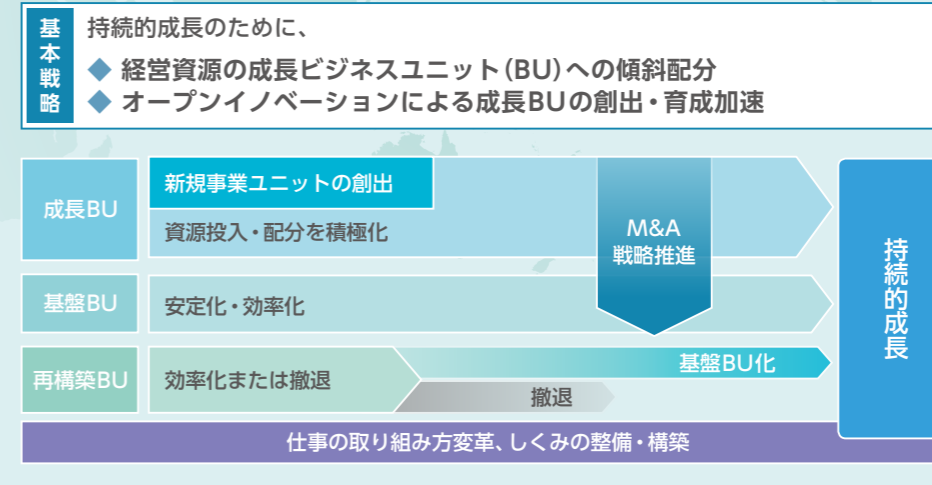
中期経営計画「3D-Ⅲ」(2017～2019年度)の概要

ダイセルグループ長期ビジョン Grand Vision 2020

『ベストソリューション』実現企業へ



「3D-Ⅲ」の全体像



「3D-Ⅲ」の注力事業領域

	外部環境	強み	2018年度の主な取り組み
メディカル・ヘルスケア	QOL重視 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 低成長、少子高齢／長寿社会でのQOL重視 ▶ ジェネリック医薬品の普及拡大 ▶ ライフサイエンスの進展 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CPI事業のグローバル拠点、ネットワーク ▶ 光学異性体分離カラム関連製品の認知度 ▶ バイオ変換技術 ▶ 医薬添加剤設計技術 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アクトランザ™ ラボを提供開始 ▶ 米国ゲノミクス企業Arbor Biosciences (Biodiscovery LLC) 買収 ▶ ドイツ医薬品製造企業Lomapharm GmbH買収 <p>▶▶ 詳細は特集P.16～</p>
エレクトロニクス	スマート化 <ul style="list-style-type: none"> ▶ スマートデバイスの多様化 ▶ ICTの高度化でモビリティ機能の向上 ▶ EV化と自動運転技術の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 精密有機合成技術 ▶ 硬化型ウエハレベルレンズの世界初商業化 ▶ 新規樹脂、ハイブリッド素材 ▶ 蒸留技術、メタル管理技術 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 光学製品の開発・販売拠点Daicel Micro Optics Co. Ltd.を台湾に設立 ▶ 高機能フィルム事業の拡大 ▶ プリントエレクトロニクス用溶剤のさらなる展開

特集

人生100年時代に期待される QOL^{*}(生活の質)向上という価値を生む ダイセルのソリューション

中期経営計画「3D-Ⅲ」では、メディカル・ヘルスケア分野への注力を掲げて、積極的な事業展開に取り組んできました。

2018年度は、遺伝子治療薬など革新的な医薬品の開発への貢献が期待できるドラッグデリバリーシステムの開発や、

グローバルな市場展開の足掛かりとなる医薬品製造受託会社の買収、加えてゲノミクス企業の買収など、大きな動きがありました。

本特集では、それぞれの分野でキーマンとなる担当者に、事業の背景や展望について語ってもらいます。

※ QOL=Quality of Life：物理的な豊かさだけでなく、精神面も含めた生活の質のこと

Case 1

最先端医療

エアバッグの技術で、新たな治療法の実現を目指す

次世代医薬品の投与法を確立するために

当社が自動車エアバッグ用インフレーターなどの火工品事業で培った技術を応用して、医療用の薬剤投与デバイス(パイロドライブジェットインジェクター)の開発を進めています。このデバイスには注射針がなく、火薬の燃焼エネルギーを利用した駆動源により、充填した薬剤を高速のジェット流として射出し、体内へ注入する新しい仕組みを備えています。

実験レベルでは、従来にはない興味深い知見を得ていて、このデバイスを用いて遺伝子などを投与すると、効率よく細胞の中に入り込むことができました。

遺伝子治療薬など次世代の医薬品は、細胞の中に入り込まれて初めて機能しますが、分子が非常に大きく、細胞内へうまく送り込むことが難しかったため、期待する効果が得られないことが課題でした。このデバイスはこの課題を解決できる新しいドラッグデリバリーシステム(DDS)技術となることが期待されています。

最初のステップとして、次世代の遺伝子治療薬やがん治療薬などの開発で使う「アクトランザ™ ラボ」を開発し、複数の大学との共同研究や製薬企業への提供を開始しました。そして次のステップとして、ヒトに使えるデバイスの開発にも着手しています。大学や製薬企業へのアクトランザ™ ラボの提供で、新たな医薬品が開発されることや、新しいドラッグデリバリーシステムの可能性が広がることを期待しています。

Actranza™ lab.

アクトランザ™ ラボ



このデバイスは、2009年頃に構想され基礎的な開発が進められました。2016年には医療関連事業戦略室が新設され医療用デバイスとして本格的な開発が開始されました

アクトランザ™ ラボの特徴



コントロールユニット
握りやすさに配慮したデザイン

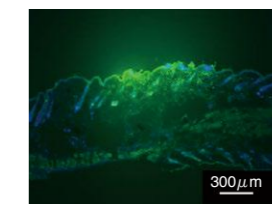


アクチュエータ
薬剤を射出するための駆動源。火薬の燃焼エネルギーを圧力に変換する



コンテナユニット
薬剤を充填する容器。容器先端部の微細ノズルから射出される

遺伝子を投与したマウス皮膚組織



アクトランザ™ ラボを用いてクラゲ由来の蛍光発光遺伝子を投与すると、細胞内に遺伝子が送り届けられ、その遺伝情報により蛍光タンパク質が生産される。写真の緑色部はこのタンパク質に由来する蛍光発光。注射針で同じ遺伝子を投与した場合は、細胞内には入らず、緑色蛍光は観察されない



株式会社ダイセル
研究開発本部 医療関連事業戦略室 戦略企画グループリーダー

山本 由理

Case 2

健康に生きる

水なしで服用できる薬が、世界の健康寿命を延ばす



Case 3

生命の探索

年平均成長率18%のゲノミクス市場での深耕



超高齢化先進国、日本から

薬が喉にひっかかるなどして飲みにくい、あるいはそう感じるだけでも服薬は敬遠されがちです。特に小児や高齢者は食物を飲み下す能力が低く、服薬時に気管に入ってしまうことがあり、そのリスクを出来るだけ低くすることが望めます。そういった背景の中、飲みやすい薬の開発は、超高齢社会において、社会的課題の解決策と言えます。

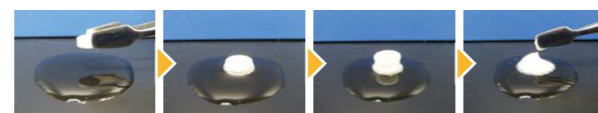
ダイセルではこの課題に対して、錠剤の飲みにくさを解消する添加剤を開発してきました。その一つが、口腔内崩壊錠(OD錠)用の添加剤「グランフィラーD®」です。

「グランフィラーD®」は様々な薬効成分と組み合わせで打錠することにより、唾液などのわずかな水分でも速やかに崩れ飲みやすいOD錠を作ることができます。

最近では適用できる薬効成分の範囲を広げるべく、次世代の添加剤も開発中です。今後はグローバルに事業を展開していくことで、これらの優れた医薬添加剤を日本から世界に広めていきたいと考えています。

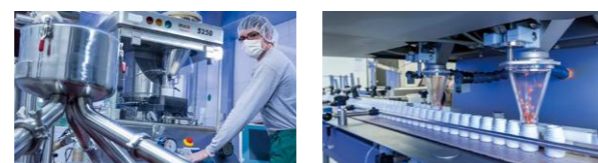
当社は2018年10月に、錠剤や点眼薬など様々な剤形をカバーする医薬品製造受託企業Lomapharm GmbH(ドイツ)を買収し、子会社としました。この買収のメリットは大きく、当社には医薬品添加剤を使うユーザー視点に加わり、添加剤開発のさらなる進展が期待できます。また、Lomapharm GmbHにとっては、当社の技術や添加剤を活用したOD錠など、製品ラインアップを拡充できる利点があります。

口中で崩壊する様子のシミュレーション



唾液(水分)に触れると速やかに水を取り込み、クリーム状に崩壊します

Lomapharm GmbHの製造ライン



ゲノミクスベンチャーとともに

遺伝子に組み込まれた遺伝情報(=ゲノム)を読み取り、その情報を利用して医療や農業などに応用するライフサイエンスの分野をゲノミクスと呼んでいます。近年、この分野は解析技術の進化とともにコストダウンが進んだことで、ビジネスとして急成長しています。

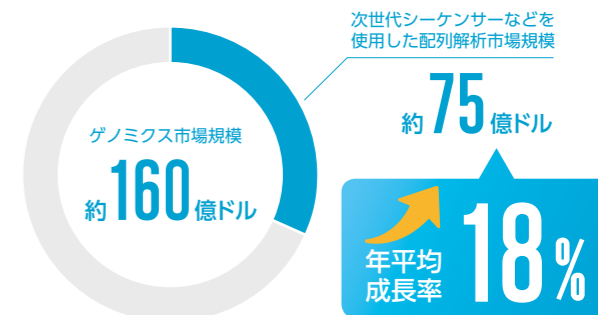
当社の調査ではゲノミクス分野全体の市場規模を、世界で約160億ドル*と推計しており、そのうちゲノムの配列解析に関連する市場規模は約75億ドル*で、年平均成長率は約18%*と試算しています。

製薬分野においては、低分子医薬品の光学異性体の分離事業でダイセルグループは世界トップシェアを持っていますが、核酸医薬や遺伝子治療の分野でも先進的なソリューションを提供しようと考えています。その取り組みの一つが、2019年1月の米国ゲノミクスベンチャー、Arbor Biosciences(正式名称Biodiscovery LLC)の買収です。

DNA配列解析関連技術に強みを持つ同社は、とりわけアグリバイオ(農作物の遺伝子解析や微生物の同定など)の分野で定評があります。例えば、農産物のDNA配列を調べて比較することで細かな種類を特定できて生産地の推定なども可能になるので、トレーサビリティの手段として使うことができます。

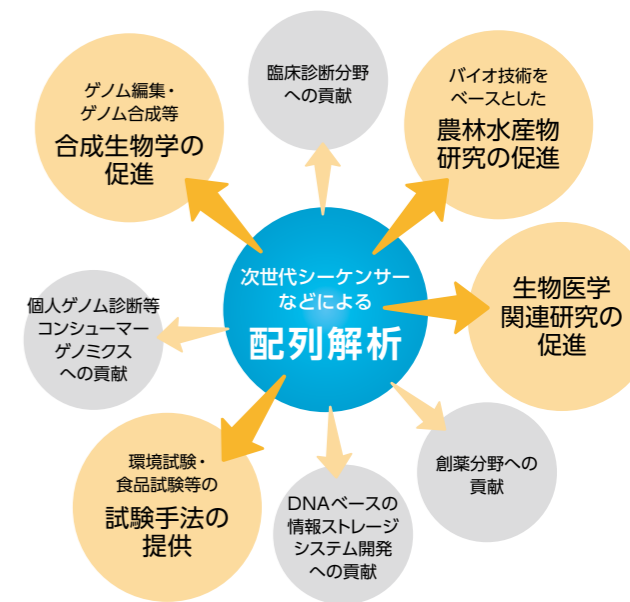
今回のArbor Biosciences買収により、ライフサイエンスの最先端分野で研究開発を行う企業との関係を構築しつつ、光学異性体分離事業を行う当社CPIカンパニーのグローバルネットワークを利用して、医療に限らず幅広いソリューションを提供していきます。

*数値は2018年当社調査による



配列解析情報の活用が期待される分野

黄色の円は、Arbor Biosciencesが特に強みを有する分野



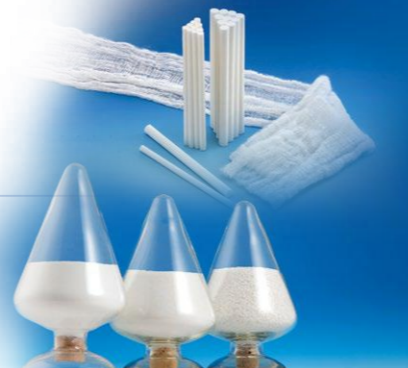
Arbor Biosciences

社員約20人で大半が研究者という、米国ミシガン州のゲノミクスベンチャー企業



セルロース事業 *Cellulosic Derivatives*

天然素材のセルロース(植物繊維素)を原料とする酢酸セルロースを中心としたセルロース誘導体を幅広い分野に展開しています。



事業概要

当事業部門は、天然の木材や綿花から採れるセルロースを原料とした、人体や環境にやさしくサステナブルな素材であるセルロース誘導体の事業を展開しています。当社の出発点は、プラスチックの原点とも言えるセルロースを原料としたセルロイドの製造でした。セルロイドで培った技術をベースに、セルロイドの不燃化を目指して酢酸セルロースを工業化、さらに、様々なセ

ルロース誘導体を展開しました。当事業部門の主要製品は、高度な光学特性が要求される液晶表示向けフィルムや、独特な風合いを有するアセテート繊維、プラスチックなどに使用される各種酢酸セルロース、世界的に大きなシェアを持つたばこフィルター用トウ、そして、食品、医薬・化粧品、電子材料など幅広い用途を持つ水溶性高分子です。

事業環境

- ▶ TACフィルムと他素材との競争激化
- ▶ 世界的なたばこ需要減少に伴うたばこフィルター用トウ販売競争の激化
- ▶ 環境にやさしい天然系素材への期待

ダイセルの強み

- ▶ グローバルで高いシェアを持つ製品
- ▶ 長年にわたり培った豊富な技術力
- ▶ 酢酸～酢酸セルロース～たばこフィルター用トウの一貫生産
- ▶ 顧客に密着したテクニカルサービス

中期経営計画「3D-Ⅲ」に基づく戦略

- セルロースの特性を活かした新しい機能の発現による新市場創出
- 主要顧客との関係強化と新規顧客の開拓

TOPICS EV用リチウム電池の材料で、環境負荷低減に貢献

カルボキシメチルセルロース(CMC)は天然素材のセルロースを原料とした水溶性高分子で、食品添加物やパーソナルケア用品など、幅広い用途に使われている製品です。

一方、近年目覚ましい勢いで市場が拡大しているリチウムイオン2次電池の負極にも当社CMCが使われており、長期間使用される自動車用途で安定した品質を高く評価されています。CO₂排出を低減するハ

イブリッド自動車や電気自動車用のリチウムイオン電池にCMCを供給することで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献しています。今後も次世代電池向けにソリューションを提供していきます。



リチウムイオン電池

2018年度の概況

酢酸セルロースは、液晶表示向け用途で競合素材が伸長したことや、たばこフィルター用途の外販先の事業撤退に伴い、販売数量が減少しました。たばこフィルター用トウは、世界のたばこ需要が減少傾向にある中、主要顧客との関係強化や新規顧客の開拓に取り組んだことで、販売数量は100%稼働に近い前年並みを維持できましたが、販売価格で市況軟化の影響を受け、売上高は減少しました。営業利益につきましても、原燃料価格の上昇やたばこフィルター用トウの販売価格低下の影響により、減少しました。

今後の見通し

酢酸セルロースは、液晶表示向け用途で他素材との競争が続く中、たばこフィルター用途でも、外販先の事業撤退による数量減少が通年で影響することから、売上高は減少する見込みです。たばこフィルター用トウは、国内合併会社からの引取量増や、成長市場の新規顧客開拓などにより、販売数量は増加する見込みです。価格面では、主要顧客向けの価格低下に底打ちが見られるものの、品種や顧客構成の影響などにより平均単価が低下する見込みです。2019年度の事業全体の業績は減収減益の見通しですが、品質向上や安定供給、コストダウンによる競争力強化に取り組むとともに、新規用途開拓も加速させます。

業績ハイライト(連結)

売上高(2018年度)

832 億円

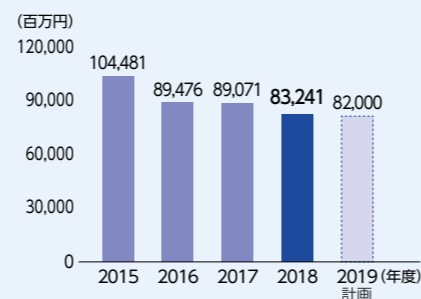
前年度比 6.5%減

営業利益(2018年度)

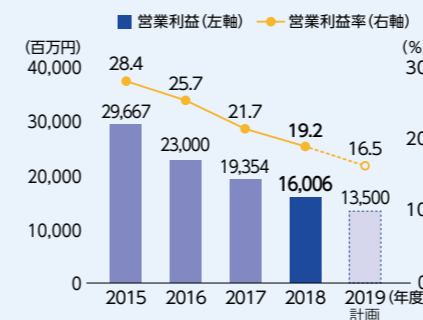
160 億円

前年度比 17.3%減

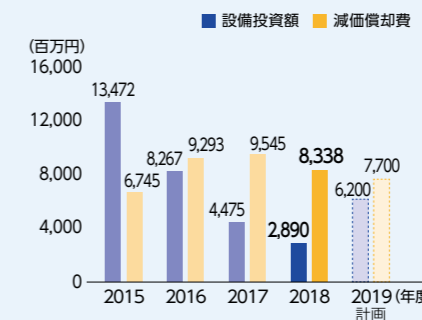
売上高



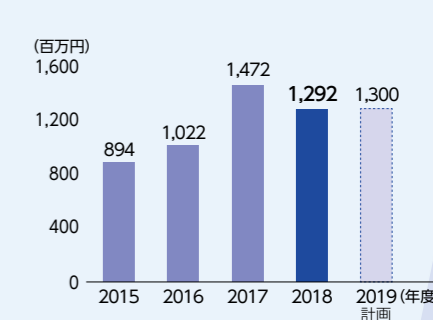
営業利益/営業利益率



設備投資額/減価償却費



研究開発費



有機合成事業 *Organic Chemicals*

基礎化学品の一つである酢酸を国内で唯一製造しているメーカーで、酢酸の誘導体をはじめ多種多様な化学品を製造販売しています。



事業概要

当事業部門では、酢酸を中心とする有機合成事業、高機能な材料を創出する機能化学品事業、そして世界的に高いシェアを持つ光学異性体分離事業を展開しています。

有機合成事業では、主力製品である酢酸やその誘導品、各種化学品を製造し、合成繊維や合成樹脂の原料、各種溶剤類、医農薬原料など幅広い分野で使用されています。

機能化学品事業では、自動車用塗料や特殊インクなどに使用される過酢酸誘導体、最先端の半導体やディ

スプレイ製造工程において使用される高機能レジスト材料や特殊溶剤類、高い品質管理が求められる化粧品原料、バイオ技術によって生み出されるヘルスケア材料などを開発・製造し、様々な市場ニーズに対してソリューションを提供しています。

光学異性体分離事業は、主に医薬品の開発や製造過程で光学異性体を分離精製するためのカラムやカラム充填剤の販売、受託分離などを日本、米国、欧州、中国、インドの世界5極で展開しています。

TOPICS 積層セラミックコンデンサ製造用の特殊溶剤が、近畿化学協会 化学技術賞を受賞

当社は2019年5月、積層セラミックコンデンサ (MLCC) に使用される特殊溶剤「CELTOL MXシリーズ」が近畿化学協会 化学技術賞を受賞しました。

MLCCは、スマートフォンやタブレット端末の駆動に欠かすことができない「米粒よりも小さな電子部品」です。スマートフォンには約1,000個のMLCCが使用されています。この小さな部品を製造する上で欠かせないのが、導体インク材料を良く溶かしながらも基材は全く溶かさな機能を持つ溶剤です。当

社は様々な角度からの開発アプローチにより、最適な溶剤処方を生み出すことに成功しました。

MLCCの用途拡大と共に売り上げも着実に増加中です。これからも新商品の開発によって皆様のカイテキな暮らしを支えていきます。



積層セラミックコンデンサ

事業環境

- ▶ 中国の経済環境の急激な変化
- ▶ AIやIoTの技術革新によるエレクトロニクス市場の拡大と新たなニーズ
- ▶ 高齢化社会における健康志向の上昇によるメディカル・ヘルスケア市場の成長

ダイセルの強み

- ▶ 国内唯一の酢酸メーカー
- ▶ 独自技術をベースとした高機能製品群および新製品の開発力
- ▶ ニッチ市場で高いシェアを持つことによる市場密着力

中期経営計画「3D-III」に基づく戦略

- 既存製品の安定稼働とコストダウンによる競争力強化
- コア・バリュー (技術および製品) への経営資源の集中
- 事業パートナーと連携したニーズ発掘 (共捜) とソリューションの提供 (協創)
- コスメ・ヘルスケア分野における商品提案力強化と品揃えの拡充
- 高分子医薬創薬支援ビジネスの拡大

2018年度の概況

主力製品の酢酸は、タイトな需給による市況の上昇で、売上高は増加しました。酢酸誘導体や各種化学品についても、需要が堅調であったこと、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定を実施したことなどにより、売上高は増加しました。機能化学品は、前年度の過酢酸製造プラントでの火災事故からの回復や、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定、化粧品原料の需要が堅調であったことなどにより、売上高は増加しました。キラル分離事業は、カラムや充填剤の販売の増加や、インドでの新規事業が伸びたことなどにより、売上高は増加しました。この結果、事業全体の売上高および営業利益は増加しました。

今後の見通し

2019年度は、酢酸市況の下落、中国の景気減速を想定していますが、機能化学品の過酢酸誘導体の拡販や電子材料分野およびコスメ・ヘルスケア分野の需要が好調に推移する見通しであり、売上高は増加する見込みです。キラル分離事業につきましても新規ビジネスの拡大と2018年度に買収した Arbor Biosciences (正式名称 Biodiscovery LLC) が寄与するため、売上高は増加する見通しです。また、原燃料コストが前年比で低下すると予想していることもあり、事業全体の営業利益も増加する見込みです。設備投資については、酢酸の原料である一酸化炭素製造プラントの更新や化粧品原料の能力増強の工事を進めており、投資額は増加する見通しです。

業績ハイライト(連結)

売上高(2018年度)

895 億円

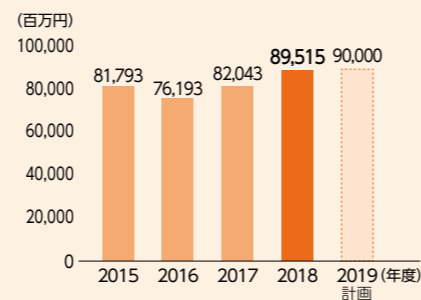
前年度比 9.1%増

営業利益(2018年度)

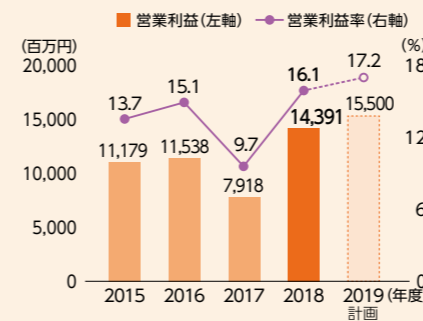
144 億円

前年度比 81.8%増

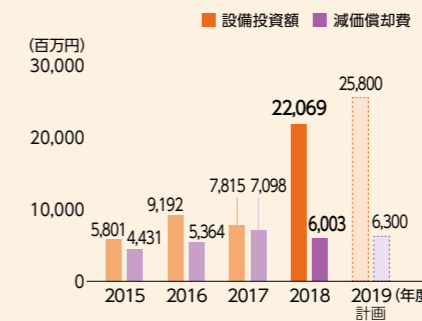
売上高



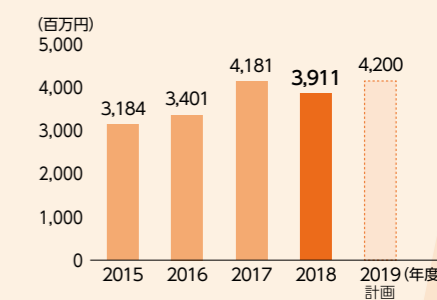
営業利益/営業利益率



設備投資額/減価償却費



研究開発費



合成樹脂事業 *Plastics*

機械的強度、耐熱性、耐薬品などに優れた樹脂であるエンジニアリングプラスチックが主力の事業部門です。

事業概要

当事業部門は、ポリアセタール(POM)、ポリブチレン・テレフタレート(PBT)、ポリフェニレン・サルファイド(PPS)、液晶ポリマー(LCP)、環状オレフィン・コポリマー(COC)のエンジニアリングプラスチック事業、ABS樹脂を中心とする樹脂コンパウンド事業、そしてポリスチレン系シートや成型容器、機能性フィルムなどの樹脂加工事業に大別されます。

エンジニアリングプラスチック事業を担うのはグループ企業のポリプラスチックス(株)で、POM、LCPがトップシェアを占めるエンジニアプラスチックのリーディング

カンパニーです。これまでアジア・太平洋地域が中心であった市場のグローバル展開を進め、自動車、電子材料分野など幅広い産業にソリューションを提供しています。

樹脂コンパウンド事業、シート事業を担うのはグループ企業のダイセルポリマー(株)です。異なる特性を持つ樹脂を組み合わせるポリマーアロイや、特殊フィルターによる強化グレードなど高機能品を核に、高度化する顧客のニーズに対応しています。

事業環境

- ▶ グローバルでの自動車生産の伸びの減速
- ▶ 環境規制の高まりによる自動車の軽量化ニーズの拡大、EV化の進展
- ▶ 自動運転を見据えた自動車の電装化の進展
- ▶ AIやIoTの進展によるエレクトロニクス市場の成長

ダイセルの強み

- ▶ グローバルで高いシェアを持つ製品
- ▶ 長年にわたり培った豊富なノウハウ・研究データ
- ▶ 顧客への技術ソリューションの提供

中期経営計画「3D-Ⅲ」に基づく戦略

- 需要に対応する供給体制の確立
- 欧米ビジネスの拡大
- 次世代自動車分野での用途開発と販売拡大
- 持続的成長のための新規事業創出

TOPICS ポリプラスチックス(株)が、中国で「グリーン材料」認証を取得

ポリプラスチックス(株)は、持続可能な社会の実現のため、環境負荷低減製品の開発・製造に取り組んでいます。

近年では、中国においても健康や環境に関する意識の高まりから、車室内のVOC(揮発性有機化合物)濃度の法制化を含む中国政府の動きが本格化しました。同社は長年自動車分野で培った豊富な経験とデータの裏付けによって、中国自動車産業でプラスチック素材初の「グリーン材料」認証を受けました。

さらに2019年3月に天津で開かれた国際フォーラム(中国车用材料(西青)国際论坛)では、2年連続でグリーン材料認証企業として表彰を受けました。中国の自動車市場でVOC材料認証制度がさらに発展し、車室内の環境改善につながることを期待して、今後も協力していきます。



グリーン材料認証企業の表彰状

2018年度の概況

エンジニアリングプラスチック事業は、年度後半に中国での景気減速の影響を受けたものの、自動車部品の需要増加や新規採用の獲得により販売数量が拡大したこと、原燃料価格上昇などによる販売価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。樹脂コンパウンド事業は、販売数量は減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は横這いとなりました。樹脂加工事業についても、コーティング事業が好調であったことにより、売上高は増加しました。この結果、事業全体の売上高は増加しましたが、営業利益は、原燃料価格上昇の影響により、減少しました。

今後の見通し

中国の景気減速の懸念は続くものの、エンジニアリングプラスチックの需要は、自動車の電動化・電装化、スマートフォンの高機能化などにより成長が見込まれ、2019年度も販売数量を増加させる見通しです。顧客ニーズへの柔軟な対応・提案、顧客への技術支援体制をグローバルで強化・拡充し、特に欧米市場での存在感を高めていきます。

樹脂コンパウンド事業においても海外での拡販を図るとともに、樹脂加工事業でも、高機能フィルムの販売を伸ばす計画です。これらにより、事業全体で、増収増益を見込んでいます。

業績ハイライト(連結)

売上高(2018年度)

1,759 億円

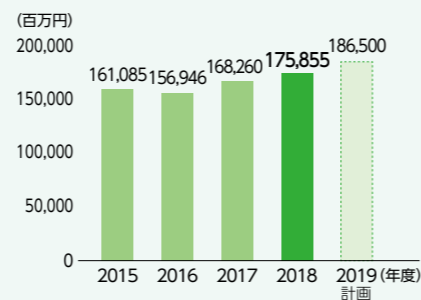
前年度比 4.5%増

営業利益(2018年度)

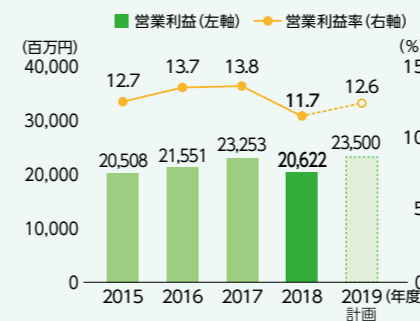
206 億円

前年度比 11.3%減

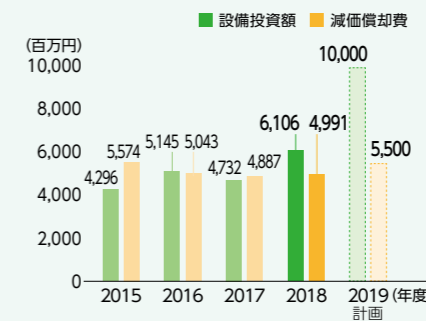
売上高



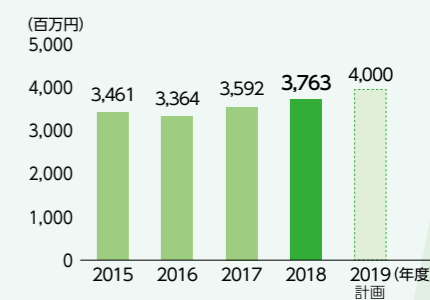
営業利益/営業利益率



設備投資額/減価償却費



研究開発費



火工品事業 *Pyrotechnic Devices*

エアバッグを膨らませるインフレーターが主力製品で、人命に関わる分野だけに高い信頼性が求められる事業です。



事業概要

当社は祖業のセルロイドの原料である硝酸セルロースの製造を通じて、長年にわたり火工品技術を培ってきました。当事業部門はこの技術を用いて、自動車の衝突を感知してから数ミリ秒でエアバッグを膨らませ、乗員や歩行者の命を守る自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)や、シートベルトプリテンショナー用ガス発生器(PGG)などの安全部品の製造販売と、パイロット緊急脱出装置、発射薬などの防衛関連製

品の製造販売を行っています。

当社の自動車エアバッグ用インフレーターは、技術進歩を続けるエアバッグシステムの最重要部品として高い評価を受けています。当社は日本、米国、中国、タイ、ポーランド、韓国、インドの世界7カ国で事業展開し、変化の激しい世界の自動車産業に機動的に対応しています。

TOPICS インドで成長著しいエアバッグ用インフレーター

当社は、インドにおける自動車エアバッグ用インフレーターなどの販売拠点として、Daicel Safety Systems India Pvt. Ltd.を2018年10月に設立しました。

インドでは、自動車市場の急速な成長と、2019年7月から全ての車両で運転席へのエアバッグ搭載が義務化される安全規制強化に伴い、エアバッグへの需要も拡大が続いています。当社は、インドにおけ

る2030年の自動車生産台数は2018年のほぼ2倍、エアバッグは約8倍の市場に成長すると予想しています。インドに販売拠点を設置することで、よりお客様に密着した営業活動を展開し、今後、生産拠点設置の検討も進めていきます。



Daicel Safety Systems India Pvt. Ltd.の社名ロゴ

事業環境

- ▶ グローバルでの自動車生産の伸びの減速
- ▶ 自動車の自動運転技術の進展
- ▶ 新興国での自動車に関する安全規制強化
- ▶ 歩行者保護も含めた「安心・安全」の意識の高まり

ダイセルの強み

- ▶ グローバルで高いシェアを持つ製品
- ▶ グローバルに展開する供給体制
- ▶ 高い技術力と品質

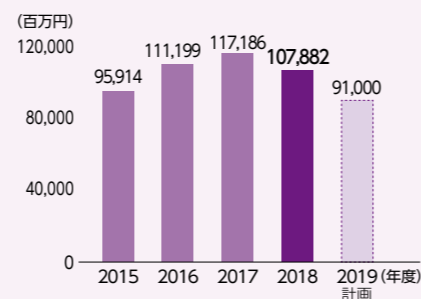
中期経営計画「3D-Ⅲ」に基づく戦略

- 各拠点のテクニカルサービスによるマーケットニーズへの迅速な対応
- 自動車、モジュールメーカーとの協業強化による次世代自動車に合致した商品開発
- 生産基盤の強化による品質、生産性の向上
- パイロテック(火工品技術)をベースにした新規事業創出

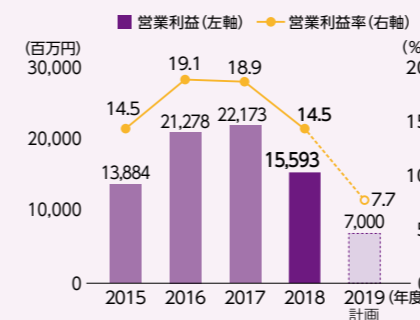
業績ハイライト(連結)



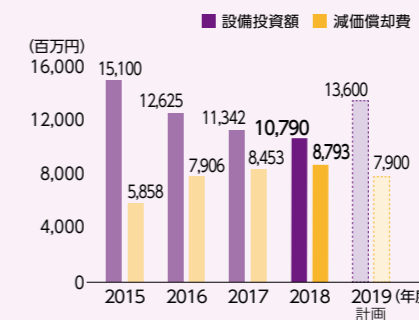
売上高



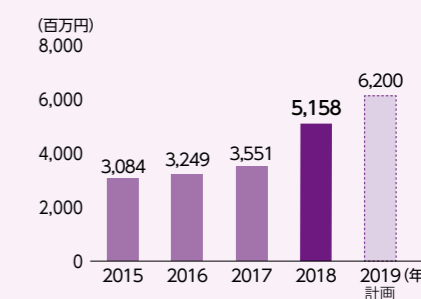
営業利益/営業利益率



設備投資額/減価償却費

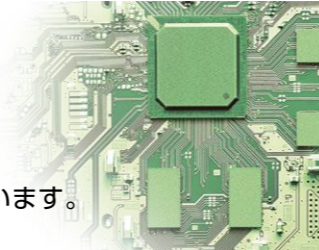


研究開発費



研究開発 *Research and Development*

メディカル・ヘルスケア分野とエレクトロニクス分野を中心に、多彩な分野で研究開発を推進し、社会に意義ある新しい価値を創造しています。



電子回路を印刷するプリンテッドエレクトロニクスへの貢献

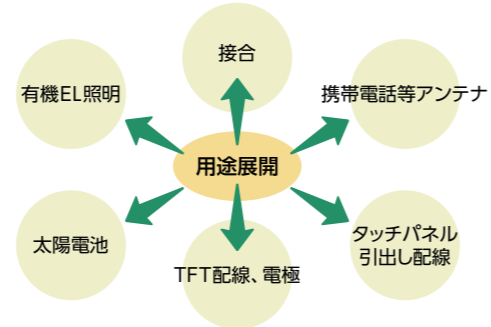
電子機器の中にある電子回路基板は、一般的に銅を貼り付けた樹脂製の板に対して、電子回路として残す部分に保護膜を作り、薬品等で不要な部分を除去して回路を形成した後、電子部品が取り付けられます。

その一方で、電子回路を樹脂などに直接印刷するプリンテッドエレクトロニクスという分野の研究が進んでいます。この技術を応用すれば、柔らかい樹脂に電子回路を印刷して、自由に曲げられるディスプレイも作ることができると期待されています。

この技術は従来の方法に比べ生産工程が簡略されるだけでなく、必要な部分だけ印刷するので、銅を溶かす時に使われる有害な化学薬品の使用を最小限に留めることができ、環境負荷低減につながります。

ダイセルではこのプリンテッドエレクトロニクス分野の研究に取り組んでおり、2019年1月には電子回路の印刷に使う銀をナノ化したナノインクペースト「Picosil®」の量産設備を新井工場（新潟県）で稼働させました。

銀ナノインクが広げるプリンテッドエレクトロニクスの世界



銀ナノインクを使って印刷で電子回路をつくる



回路を印刷した後、加熱処理をして配線を形成しますが、「Picosil®」は競合他社のものに比べ120℃～150℃の低温での焼成が可能なので、PET樹脂にも電子回路を形成できます。印刷方法も、インクジェット、スクリーン、グラビア、オフセットなど様々な印刷方法に対応でき、インクジェット印刷では、オンデマンドで回路の形成が可能です。

2018年度研究開発テーマ一覧

セルロース事業

- セルロースの特性を生かした反応、形態加工による新規材料・新規用途の開発
- 酢酸セルロース、たばこフィルター用トウの競争力強化のための製造プラントのプロセス革新

合成樹脂事業

- エンジニアリングプラスチックの高品質化および環境対応
- 高機能樹脂やポリマーアロイの開発
- ストレッチ製品の商品開発

火工品事業

- 自動車エアバッグ用新規ガス発生剤や新規インフレーターの研究開発
- パイロット緊急脱出装置用関連製品の開発

その他事業

- 水処理用分離膜および膜装置システムの開発

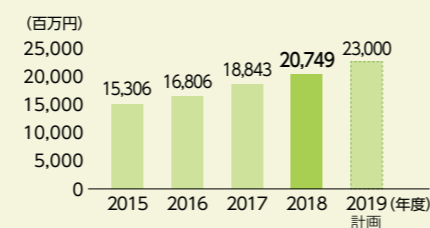
コーポレート

- 新規事業創出のための研究開発や基盤研究

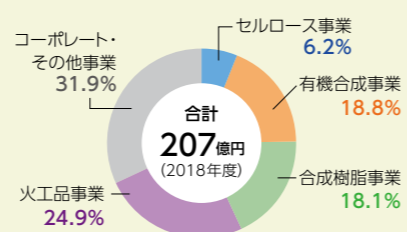
有機合成事業

- 酢酸製造技術の改良研究
- 過酢酸誘導体、コスメ、電子材料向け有機機能品の開発・商品化
- 新規光学異性体分離カラムおよび分離精製用関連製品の開発
- 半導体レジスト、プリンテッドエレクトロニクス向けの樹脂材料ならびに機能性溶剤の開発
- 既存製品の競争力強化のための製造プラントのプロセス革新

研究開発費推移(連結)



研究開発費 セグメントごとの比率(連結)



ESGの取り組み

CSRマネジメント

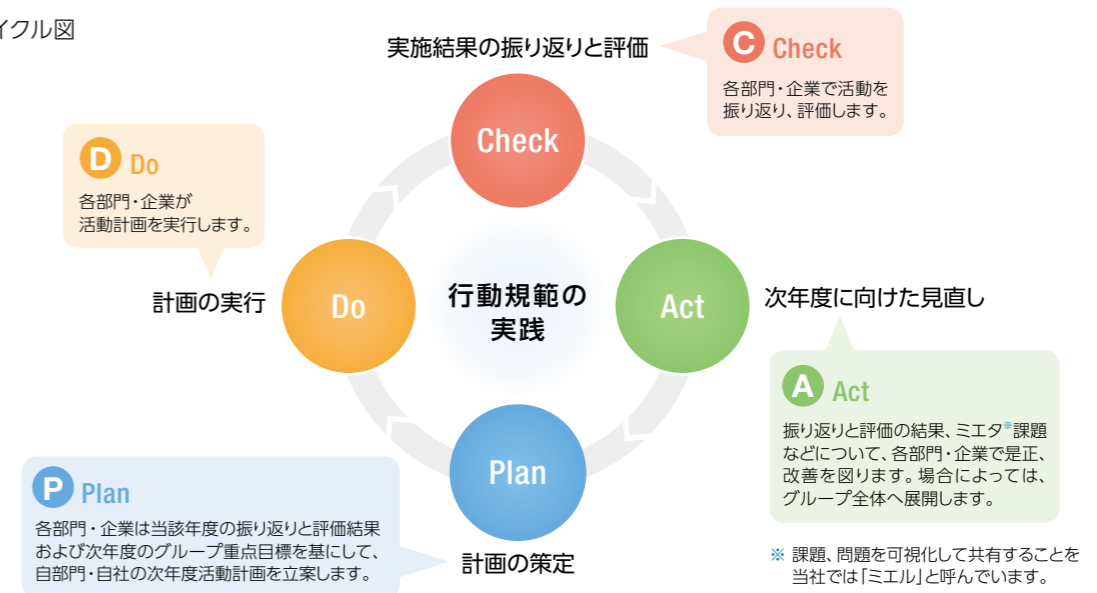
CSR活動の推進

基本的な考え方

当社グループでは、基本理念に基づいた「ダイセルグループ行動方針」と、それを具体化したグループ各社で定めている「行動規範」の実践そのものを「企業倫理活動」と位置付け、レスポンシブル・ケア (以下、RC) 活動を含めた活動をCSR活動として実施しています。CSR活動は、特定の個人や組織のみによる活動ではなく、ダイセルグループで働く全ての者が取り組む活動と考えています。CSR活動の取り組みにあたっては、活動が継続的に改善、向上していくように「CAPDサイクル*」を念頭においています。

*CAPDサイクル：計画を起点とした活動では重要な事実を見落とししてしまうおそれがあると考え、当社では一般的なPDCAではなく、CAPDを改善サイクルとしています。

CAPDサイクル図



CSR活動推進体制

当社グループでは、経営と一体化したCSR活動の推進を目指しています。企業倫理室およびRC委員会が連携してCSR活動を推進し、個別の課題については担当部門が取り組みに対するCAPDを推進しています。

企業倫理室では、RC活動以外のテーマについて、各部門・グループ企業からの報告を受け、トップマネジメントレビューでそれらを報告しています。そして、レ

ビュー結果を踏まえた次年度の目標設定を行い、活動計画に反映させます。活動の状況は取締役会にて報告しています。

RC委員会は、RC活動に関する報告を受け、企画会議にて報告、次年度目標を決定し、次年度の活動を展開します。これらの活動状況は、RC委員会から経営会議へ報告されます。

CSRマネジメント

企業倫理活動

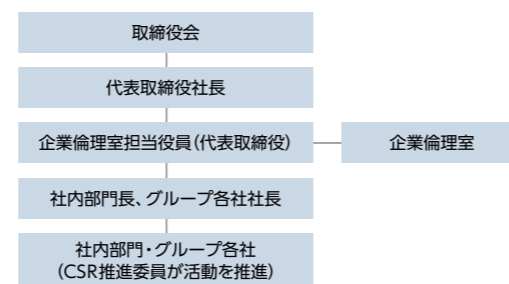
基本的な考え方

ダイセルグループでは、企業倫理をCSRの重要な柱と位置付け、各部門・各グループ企業でそれぞれ計画的に活動を行っています。また、企業倫理を社員一人ひとりに浸透させることが経営上の重要な課題と考え、その推進にグループ全社を挙げて、継続的に取り組んでいます。

企業倫理活動推進体制とマネジメントシステム

当社は企業倫理活動を推進するために企業倫理室を設置し、代表取締役を企業倫理室担当役員に任命しています。当社の各部門や各グループ企業では、それぞれのトップから任命されたCSR推進委員が核となり、C(振り返りと評価)A(見直し)P(計画)D(実行)のサイクルによる「企業倫理マネジメントシステム」を構築することで、主体的かつ全員参加による企業倫理活動を推進しています。

企業倫理活動推進体制



レスポンシブル・ケア活動

当社グループでは、レスポンシブル・ケア(以下、RC)の理念の下、「ダイセルグループ レスポンシブル・ケア基本方針」を定め、持続発展可能な社会の実現を目指し、全グループを挙げてRC活動を推進しています。

ダイセルグループ レスポンシブル・ケア基本方針

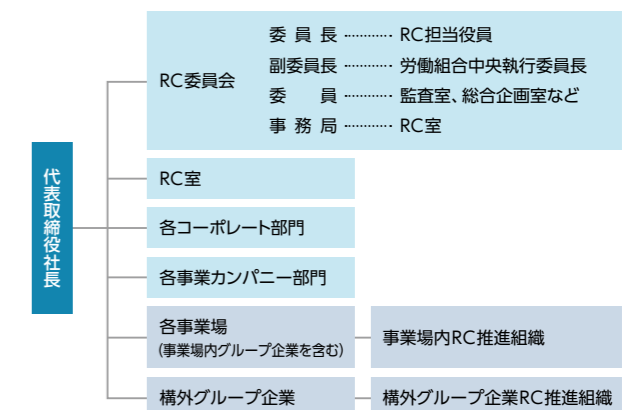
1. 経営からの方針に基づき、法令を遵守し、環境の保全、健康の増進及び安全の確保に努め、具体的な実施計画を全従業員に周知・実行する。
2. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり継続して環境・健康・安全のパフォーマンスの向上に努め、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティを強化するとともにそれらの成果を社会に公表する。
3. 省エネルギー及び省資源を一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
4. サプライチェーンにわたって製品の安全性とプロダクト・ステewardシップの継続的改善を促進することにより、環境・健康・安全に貢献する。
5. 化学品の開発・製造から使用・消費・廃棄のライフサイクルにわたり、リスクベースの化学品管理を実践すると共に、常に継続的改善を図り、化学品管理システム強化に努める。
6. 従業員ならびにバリューチェーンにわたって化学品の取り扱いが安全に管理できるよう働きかける。
7. より安全な操業や製品に対するステークホルダーの懸念・期待を理解しこれに応えるとともに、パフォーマンスや製品について率直なコミュニケーションを行うことにより、ステークホルダーとの関係を強化する。
8. ステークホルダーの期待に応えるために環境・健康・安全に関する取り組みを当社全グループを挙げて継続的に改善する。
9. 独自技術や革新的技術、その他のソリューションを開発・提供することにより社会の持続的発展に貢献する。
10. 将来の世代にわたり自然の恵みを受け続けるために、生物多様性の保全に配慮した活動を推進する。

レスポンシブル・ケア推進体制

当社グループでは、RC活動を推進するために、RC委員会を設置しています。RC委員会は、RC活動の最高責任者である社長により任命されたRC担当役員を委員長としたダイセル労働組合中央執行委員長や管理部門の部門長など(委員長より任命)、RC室「事務局」により構成されています。

RC委員会では、RC活動の基本方針や目標、年度のRC実施計画などの作成ならびにRC監査を実施しています。

レスポンシブル・ケア推進体制



TOPICS

■レスポンシブル・ケア推進大会

RC活動は、化学会社として自主的に「環境、健康、安全」を確保するCSR活動の重要な柱の一つです。当社グループでは、RC活動を常に高い意識レベルで推進するために、年度のはじめに「ダイセルグループ レスポンシブル・ケア推進大会」を開催しています。2018年度は、4月にイノベーション・パークで開催し、ダイセルの経営層をはじめ、カンパニー長、グループ企業社長、労働組合代表、各部門代表など、約100名が出席しました。社長、レスポンシブル・ケア委員長ならびにレスポンシブル・ケア副委員長がメッセージを発信すると共に、2018年度のRC活動方針について確認しました。また、2017年度のRC活動に顕著な貢献があった社員15名に対して、RC表彰を実施しました。さらに今回は、野木森取締役による「安全について企業がなすべきこと」を演題名とした講演会を行いました。



RC表彰受賞(左:受賞者代表、右:RC委員長)



改善事例発表会の様子

■改善事例発表会

当社グループでは、「気づき、考え、行動する」をコンセプトとして、グループ全体の改善マインドの醸成を目的に、改善事例発表会を開催しています。2018年度は、4月にイノベーション・パークで開催しました。今回は、特機・MSD(Motorvehicle Safety Device)カンパニーの6カ国の事業場が参加した第6回グローバル改善大会から選出された部門や、今回初参加となった東京本社や大阪本社、名古屋支社の本社サイトから選出された部門など、国内外の各事業場の124チームから選抜された20部門が参加しました。また、今回の発表会を、社内イントラネットでも中継し、約2,000名が聴講しました。今後も安全と品質の確保を最重要課題と位置付けて、改善活動に取り組んでいきます。

CSR マネジメント

レスポンスブル・ケア活動の目標と活動結果・評価

集計範囲		2018年度目標	2018年度実績	判定	2019年度目標
環境保全	地球温暖化対策	当社事業場および構内グループ企業 エネルギー原単位を前年度比1%以上改善(省エネ法の原単位算出方法に準拠)	2020年度の温室効果ガス排出量目標(BAU) 158万トンに対し、排出量は、120万トンであった	○	一般社団法人 日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」2020年度目標の達成に向けた省エネ推進 エネルギー原単位を前年度比1%以上改善(省エネ法の原単位算出方法に準拠)
	廃棄物削減・リサイクル	当社事業場および構内グループ企業 埋立処分指数を16%以下(2000年度基準とした、2020年度目標)	埋立処分指数は12%であった	◎	一般社団法人 日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」2020年度目標の達成に向けた省エネ推進 エネルギー原単位を前年度比1%以上改善(省エネ法の原単位算出方法に準拠)
労働安全衛生	当社事業場および構内グループ企業/協力会社	労働災害ゼロ(業種および熱中症等の重篤な労働災害の撲滅) 各工場のTRC(教育訓練センター)分室による危険疑似体感教育訓練の充実・強化	労働災害17件(2017年度12件)前年度と比べ業種は変わらず、熱中症労災は増加した 固有の技術や技能、基本動作、危険疑似体感教育訓練の充実・強化を各工場のTRC分室で進めた	△	労働災害ゼロ(業種および熱中症ならびに墜落・転落災害などの重篤な労働災害の撲滅) 各工場のTRC分室における危険疑似体感教育訓練の実施
	構外グループ企業	労働災害ゼロ(業種および重篤な労災の撲滅) 生産形態別等による安全交流会のさらなる充実 過去トラブルに学ぶ活動展開の継続	労働災害9件(2017年度3件) 工事委託した工事施工会社作業員の墜落事故が発生した 加工型生産を主としたグループ企業による安全交流会を開催した 過去トラブル事例の教育ならびにその対策の有効性を確認した	△	労働災害ゼロ(業種および重篤な労災の撲滅) 生産形態別の安全交流会の継続開催 過去トラブルに学ぶ活動の継続
保安防災	当社事業場および構内グループ企業/協力会社	火災・爆発・漏洩事故ゼロ 安全基盤や安全文化に関する課題の計画的推進 主要製品を対象としたBCP※1の強化	軽微だが、小火3件と、プロセストラブル1件が発生した 事故につながるリスクの洗い出しおよび事故が発生した場合の対応体制強化、早期の製品供給再開への備えを進めた BCPガイドラインに基づき予備部品の確保、サプライチェーンの強化を進めた	△	火災・爆発・漏洩事故ゼロ 事故につながるリスクへの予防措置、事故発生時の対応力および早期の製品供給再開のための対策の計画的推進 主要製品を対象としたBCPの強化
	構外グループ企業	火災・爆発・漏洩事故ゼロ グループ企業ごとの重点課題の計画的推進 セキュリティガイドラインに準拠した強化策の推進	軽微だが小火2件が発生し、再発防止を実施した グループ企業ごとに重点課題を計画的に推進した セキュリティガイドラインに準拠した強化策検討を進めた	△	火災・爆発・漏洩事故ゼロ グループ企業ごとの重点課題の計画的推進 セキュリティガイドラインに準拠した強化策の推進
物流安全	-	自社および協力会社の物流災害ゼロ 協力会社物流トラブル前年度比20%削減 エネルギー使用量の5年度間平均原単位変化を1%以上改善(省エネ法の原単位算出方法に準拠)	重大物流災害は発生しなかったが、物流トラブルは増加した 増加し未達成であった 1%以上改善には至らなかった	△	客先での接触や誤出荷・誤納入などの物流トラブルの再発防止 危険物の漏洩および誤出荷・誤納入の撲滅 エネルギー使用量の5年度間平均原単位変化を1%以上改善(省エネ法の原単位算出方法に準拠)
	REACH規則※2への対応	REACH規則のタイムフレームに基づいた、1トン以上の輸出品の登録完了	REACH規則に基づいた、1トン以上の輸出品の登録を完了した	○	REACH規則に基づき確実に対応していく
化学品安全	化学品規制への取り組み	化学品規制の最新情報や動向の把握と適切な対応	国内外の化学品規制などの改正情報を定期的に調査し、化学品情報交換会で共有した	○	化学品規制の最新情報や動向の把握と適切な対応
	化学品情報管理	D-CLiK※3への新規取り扱い化学品の追加登録と、追加試験結果に基づいた情報の更新	D-CLiKへの新規取り扱い化学品の追加登録と、追加試験結果に基づいたデータの追加・更新した	○	D-CLiKへの新規取り扱い化学品の追加登録と、追加試験結果に基づいた情報の更新
	VOC※4	VOC排出量2000年度比40%以上削減の達成	VOC排出量は2000年度比50%削減した	◎	VOC排出量2000年度比40%以上削減の維持
PRTR※5	PRTR排出量2001年度比40%以上削減の維持	PRTR排出量は2001年度比66%削減した	◎	PRTR排出量2001年度比40%以上削減の維持	

判定基準：◎→目標を達成あるいは上回る成果で推移した(100%以上)、○→目標をほぼ達成あるいは推移した(80%以上)、△→目標に及ばずに推移した(40%以上)、×→目標に遥かに及ばず推移した(40%未満)

- ※1 BCP : Business Continuity Plan(事業継続計画)の略で、地震などの重大災害が発生した場合においても、被害を極小化し、速やかに業務レベルを復旧させることを目的として、準備しておく計画です。
- ※2 REACH規則 : 欧州連合(EU)で定められた化学物質の登録、安全性評価、使用制限、使用許可を生産者に義務付ける規制です。
- ※3 D-CLiK : 当社独自の化学物質の情報管理データベースです。
- ※4 VOC : Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)の略で、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質です。
- ※5 PRTR : Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録)の略で、日本国内での化学物質を生産、使用貯蔵している段階で化学物質がどの程度環境中に排出または移動しているかを算出して登録(届出)する制度のことです。

環境

環境マネジメント

基本的な考え方

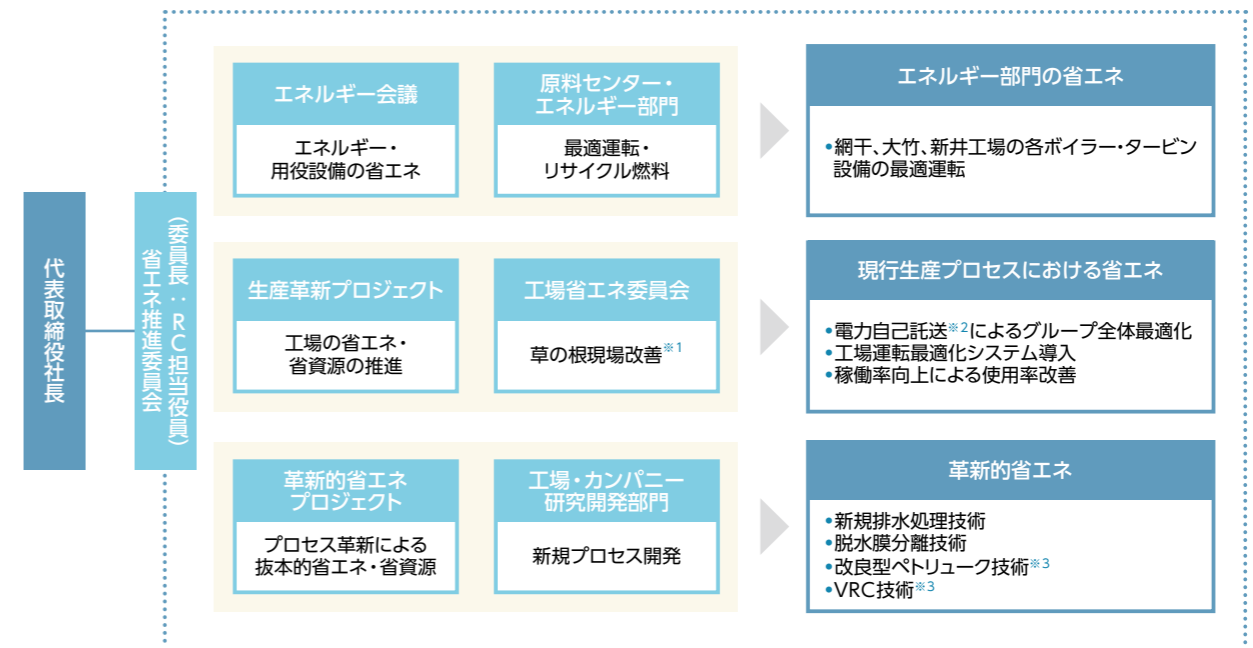
当社グループは、環境問題への取り組みを推進するため、各事業場、グループ企業にて環境マネジメントシステムを運用し、目標値の設定、進捗管理、見直しを行い環境保全に努めています。グループ全体での取り組みを通じて、企業の社会的責任を認識し、持続可能な社会の実現に貢献します。

省エネ推進体制

当社グループでは、RC担当役員を委員長とする社長直轄の「省エネ推進委員会」を設置し、組織の枠を超え、関連部門が一致協力して推進しています。委員会

では、3つの切り口による省エネルギー対策やCO₂排出量削減、廃棄物排出量削減、大気・水質における環境管理などに取り組んでいます。

省エネ推進体制図



- ※1 草の根現場改善 : スチームトラップ管理や配管の保温、運転最適化、空調機の温度管理など、一つひとつの省エネ効果は小さいものの、積み重ねることによって大きな成果へ結びつける省エネへの取り組みです。
- ※2 電力自己託送 : 自家発電設備を用いて発電した電気を電力会社の送配電ネットワークを介して、別の場所にある自社工場などに供給することです。
- ※3 改良型ベトリック技術、VRC技術 : 排熱回収技術のひとつです。詳しくは、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.daicel.com/csr/environment/global-warming.html>

環境

地球温暖化防止

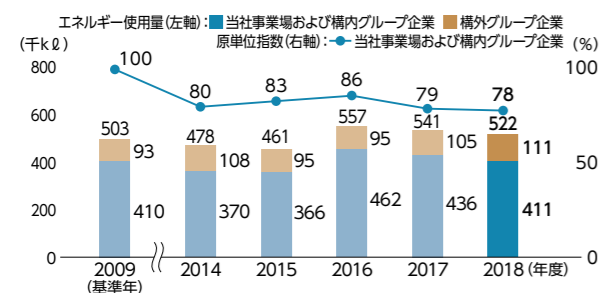
CO₂削減に向けた取り組み

当社事業場および構内／構外グループ企業のエネルギー使用量は19千kℓ（原油換算前年度比3%）削減となりました。また、当社事業場および構内グループ企業の省エネ法に基づく平均原単位変化は0.8%改善し*1、2009年度を基準としたエネルギー原単位指数*は前年度より1ポイント改善しました。なお、電気事業法改正

に伴い、2016年度以降、外販電力分を加えています。当社事業場および構内グループ企業のCO₂排出量は、120万トン・CO₂で目標を達成しており*2、前年度から2%削減しました。

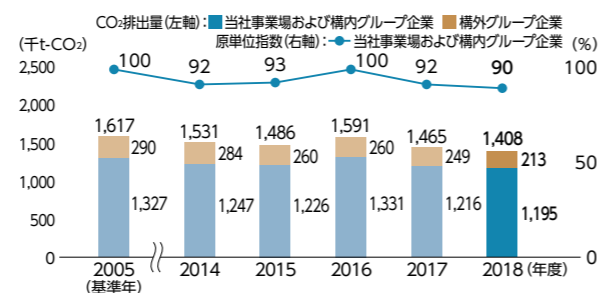
*原単位指数：一定量の製品を生産するのに必要とした資源量である原単位に関して、ある基準年を100としたときの指数をいいます。

エネルギー使用量／原単位指数(国内)



*1：エネルギー原単位の目標は、前年度比平均1%以上改善としています。(省エネ法の原単位算出方法に準拠)

CO₂排出量／原単位指数(エネルギー起源・国内)



*2：2020年目標は、158万トン・CO₂で低炭素社会実行計画(フェーズ1)に基づく値です

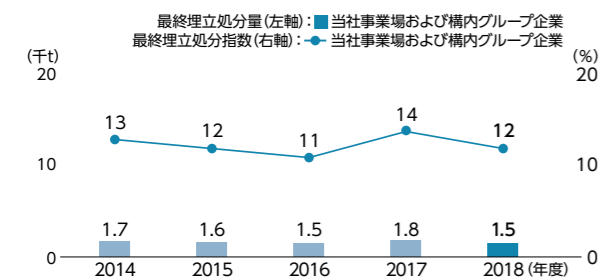
廃棄物削減・リサイクル

廃棄物削減に向けた取り組み

2018年度の国内(当社および構内／構外グループ)の廃棄物発生量は、前年度より約1,600トン削減し、最終埋立処分指数16%以下(2000年基準)の目標に対し

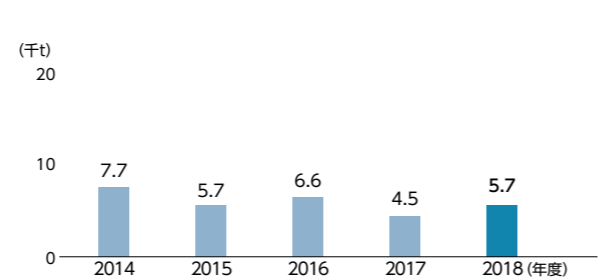
12%となり、目標を達成しました。構外グループにおいては、DMノバフォーム(株)を除く5グループ企業でゼロエミッションを達成しました。

最終埋立処分量・最終埋立処分指数



最終埋立処分率算出方法：最終埋立処分量÷廃棄物総発生量×100

最終埋立処分量(海外)



社会 顧客への責任と製品安全

品質の向上

ダイセルグループ品質方針

ダイセルグループは、社員ひとりひとりが一丸となって、安心と安全をお約束出来る製品やサービスをお届けすることを使命とし、信頼できるモノづくりを実践します。

- そのために、
- 常にお客様の声に耳を傾け、信頼と満足をお届けします。
 - 求められる品質は何か、常に考え、その実現を追求し続けます。
 - 法令、及び必要な規制要求事項を遵守します。
 - 常にお客様目線で物事を見つめ、自ら行動します。

品質マネジメントシステム

当社グループでは、全ての工場で、品質の国際規格であるISO9001や自動車産業向け規格であるIATF16949などに基づく品質マネジメントシステムの認証を取得し、これを運用することで、品質管理に取り組んでいます。

お客様に対する品質保証の責任は、各種の製品を販売する事業カンパニーが担っており、事業カンパニーと工場の責任者が参加する品質保証会議を定期的で開催しています。品質保証会議においてお客様からの要望などを共有し、製品品質の維持管理や改善に関わる議論を通

じ、品質マネジメントの仕組みを一体となって運用しています。それらの活動は、社長直属の品質監査室が監査および品質情報の集約・解析を行い、各部門に対して改善を促し、お客様からの信頼向上につなげています。また、各工場では、毎年、品質目標を定め、継続して改善を行うことにより、お客様の満足を得ることを目指しています。それぞれの製造品目に応じた品質に関わる項目を挙げ、CAPDを回しながら改善に取り組んでおり、期末には工場トップがマネジメントレビューにて取り組みの評価を行い、次期へのアクションにつなげています。

化学品安全

基本的な考え方

当社グループは、「ダイセルグループ レスポンシブル・ケア基本方針」をもとに、サプライチェーン全体を通じて安全に化学物質を製造・使用・廃棄することを目的に、その影響を最小化するための情報を社内外に発信しています。

化学品規制への取り組み

国内をはじめ、欧州や米国、中国、韓国など各国の化学品規制に対し、改正情報の入手や必要な法対応を実施しています。

欧州における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則であるREACH規則*では、製造・輸入量に応じた3段階の登録期限に対して、計画に基づき全て登

録を完了しました。また、当社事業カンパニーおよびグループ企業の担当者が、年4回一堂に会する「化学品情報交換会」を開催し、国内外の化学品規制や業界団体の最新情報・動向などを共有しています。

* REACH規則：欧州連合(EU)で定められた化学物質の登録、安全性評価、使用制限、使用許可を生産者および輸入者に義務付ける規制です。

社会 顧客への責任と製品安全

保安防災

基本的な考え方

当社グループは、リスクアセスメントにより保安防災に関するリスクを特定の上、必要な対策をもって事故ゼロを目指し、安全・安定操業に努めます。

保安防災への取り組み

2018年度は、当社グループの国内全体で、小火5件(照明設備や運搬車両など)とプロセストラブル1件が発生しましたが、いずれも軽微で操業に大きな影響はありませんでした。起きたトラブルは原因を調査し、ハード、ソフト両面から再発防止策を講じています。

2017年に大竹工場で発生した火災事故を教訓に、事故につながるリスクの洗い出しと予防措置や事故発生時

の対応体制の強化ならびに早期の製品供給再開のための対策を、計画的に遂行しました。また、当社事業場において、不審者の侵入や入構者の把握など、事業場のセキュリティ対策の強化を目的に、外周フェンスの強化や入出門管理システム導入などを計画的に進めました。さらに構外グループ企業でも、セキュリティ強化策の検討を進めています。

今後も、保安防災に関するリスク低減化に努めていきます。

物流安全

基本的な考え方

当社は荷主として、グループ企業であるダイセル物流株式会社と一緒に物流安全と品質の確保に取り組んでいます。ダイセル物流株式会社では、安全目標として「物流災害ゼロ・労働災害ゼロを維持し、交通加害事故ゼロを達成する」品質ポリシーとして、「物流元請け会社として物流クレームや事故に対し速やかに誠実に対応し納入先及び、荷主のCS(顧客満足)を得る」を掲げ取り組んでいます。

物流における災害トラブルの防止

2018年度は、自社および協力会社共に物流災害ゼロを達成しました。誤出荷・誤納入、物流クレームなどの物流トラブル比率は、前年度とほぼ同等でした。発生したトラブルのほとんどは過去事例の再発であったことから、再発防止策の見直しと周知徹底を図ります。また、協力会社と連携の下、トラブル事例の根本原因を特定するとともに再発防止に努めていきます。

安全品質共育センターにおける研修

お客様から信頼される物流安全と品質を目指して、2011年より、関西物流センター尼崎営業所内に「安全品質共育センター」を開設し、独自のカリキュラムの下、タンクローリー乗務員や構内荷役作業者を対象とした技能研修を実施しています。2018年度末現在で、延べ約1,000名が受講しています。



技能研修

社会 魅力ある職場づくり

労働安全衛生

基本的な考え方

当社グループは労働災害の撲滅を図るため、安全を最優先にしたモノづくりの下、3S(整理・整頓・清掃)、HH(ヒヤリハット)*ならびにKY(危険予知)を生産現場の基盤として取り組んでいます。

*HH(ヒヤリハット): あわや事故、トラブルになりかねない「ヒヤリとした」「ハッとした」事例を記録し、その原因を全員で究明する活動です。原因を取り除き、より安全な職場環境をつくりあげていく狙いがあります。

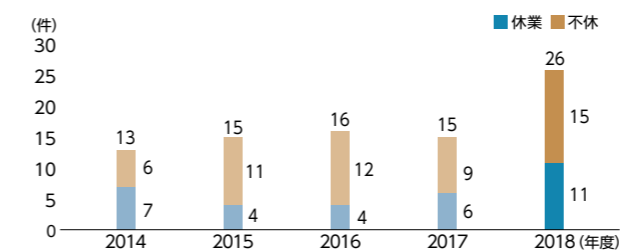
労働災害撲滅に向けた取り組み

2018年度は、薬傷および熱中症などの重篤な労働災害の撲滅を目指し、各工場の安全衛生管理者や保健師、設備担当者などが連携し、熱中症/薬傷予防パトロールの強化や、塩分・水分補給環境の整備、休憩所の設置などに取り組まれました。

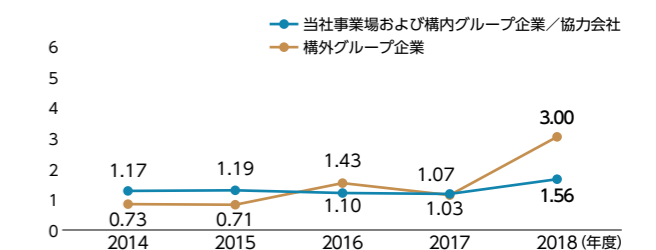
2018年度の当社事業場および構内グループ企業/協力会社と構外グループ企業の労働災害の総計は26件(休業災害11件、不休業災害15件)発生しました。労災

の型別内訳において、前年度と比べ、薬傷トラブルは変わらず、熱中症労災が増加しました。熱中症のほとんどが、夏季の猛暑日が継続した短期間で発生したため、工場では熱中症予防策の強化を図りました。また、当社グループ企業が委託した、屋根補修作業中に工事施工会社作業員の墜落事故が発生したことから、高所作業での安全対策の徹底を図りました。

労働災害件数(国内)



労働災害度率率*(国内)



*労働災害度率率=(労働災害による死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000時間

労働安全向上の取り組み~グループ企業安全交流会~

3Sや安全への取り組みに関する気付きや感性を磨くとともに、当社グループとして一体感を醸成する目的で、2014年度から労働組合と協力の下、「グループ企業安全交流会」を開催しています。当社事業場や構外グループ企業の生産現場のリーダークラスが一堂に会し、工場の職場を見学するとともに、3Sを切り口とした改善事例や工夫点について、グループ討議により意見交換をしています。

2018年度は、包装用フィルムなどの製品をもつ神崎工場(ダイセルバリューコーティング(株))で開催し、加工型生産を主とするDMノバフォーム(株)やダイセル・パックスシステムズ(株)、ダイセル・パイロテクニクス(株)のグループ企業の実務担当者が参加しました。また、ダイセル物流(株)尼崎営業所の安全品質共育センターも見学しました。

社会 魅力ある職場づくり

人材マネジメント

基本的な考え方

ビジネスのグローバル化に応じ、急速に海外展開を進めていく中、多様な価値観を持った社員が共に仕事に取り組んでいくための指針として、「ダイセルグループ人事方針」を制定しています。人事方針は採用、育成、配置、処遇など、様々な人事施策の根本にある考え方であり、これを『人は成功の基礎』と表しています。

ダイセルグループ人事方針

人は成功の基礎である。

ダイセルグループ人事方針に込めた3つの思い

Will 一人ひとりの意志と、勇気ある決断を応援する。
Diversity & Inclusion 多様な個性をぶつけあって、進化し続ける。
Integrity 正しき道を、胸を張って歩く。

心と身体の健康

ダイセル健康経営宣言

当社では、社員が健康でいきいきと働くということは、社員個々の生活の充実と会社の継続的な発展の両立につながると考えています。そして、『心と身体の健康』は経営の重要課題と認識しております。

健康第一の風土醸成を通じて健全な経営を推進し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業であり続けることを宣言いたします。

- 会社は、社員一人ひとりの心と身体の健康が基盤であると認識し、安全で快適な職場の実現を図ります。
- 会社は、健康保険組合と協力し、社員と家族一人ひとりの自律的かつ積極的な健康づくりを支援します。

ヘルスケア推進体制

当社は、社員個々の個性と能力を最大限に生かし、いきいきと健康的に働くための職場環境づくりのため、2003年に労使代表と健康保険組合代表によるヘルスケア委員会を設立しました。

当社グループへのヘルスケアサポートとして、中央ヘルスケア委員会および、事業場ごとに事業場ヘルスケア委員会を設置し、日常的な健康指導や、嘱託精神科医によるメンタル不調者対応などを実施し、社員の健康管理に取り組んでいます。メンタルヘルス不調者の復職支援をはじめ、不調者の早期発見・早期対応のための予防教育、仕組み整備など、様々な活動を計画、実行し、心と身体両面からの健康の維持向上を推進しています。

2018年度の活動結果

●心のケア

2018年度ストレスチェックの受検率は99.8%でした。

また、職場における対人ストレス改善のためのメンタルヘルスの研修を20回/年実施し、コミュニケーションやストレス耐性の向上を図っています。

●身体のケア

特定検診実施率 80.9%(2017年度79.2%)

特定保健指導実施率 50.6%(2017年度41.2%)

今後も社員の心と身体の健康増進のために職場環境の改善の推進、特定保健指導の実施促進施策等の課題解決に向けて、ヘルスケア委員会を中心に取り組みを行っていきます。

人材育成

グローバル人材育成

特機・MSD(Motorvehicle Safety Device)カンパニーの製造は、日本以外に海外5カ国(米国、中国、韓国、タイ、ポーランド)6拠点で展開しています。それぞれの拠点で人材育成に取り組んでいますが、特機・MSDカンパニーMSD共育センターでは、グローバルで同一の品質と安全を確保するために、重要工程や特殊技能のトレーナーの育成や講師認定も行っています。2019年3月末現在、16名のグローバル講師が誕生しており、それらの講師の下に、各拠点でのトレーナー育成や認定を実施しています。

最大拠点である中国のDaicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd (DSSC)には、2019年2月に研修センターが完成し、4道場(安全、品質、保全、組立)での教育をスタートしました。ポーランドのDaicel Safety

Systems Europe Sp. z o. o. (DSSE)にも訓練を行う道場エリアを設置し、運用を開始する予定です。ダイセルのモノづくりの精神を共有し「安全と品質の確保」を基本に、それぞれの国の文化や拠点規模に応じた形で、人材育成に取り組んでいます。



研修風景

TOPICS

■MSD共育センターの取り組み

特機・MSDカンパニーでは、「組立加工型生産」における人材育成を担う機能として、2018年に「ダイセル・セイフティ・システムズ(以下DSS)人材開発センター」から「MSD共育センター」と名前を改め、MSD事業の成長を担うモノづくり人材の育成に取り組んでいます。

ダイセルグループの人事方針にある「人は成功の基礎」であり、人の成長と可能性が企業の成長を支えるという考え方を基本に、4つのミッションを掲げ取り組みを行っています。

- ① DSSモノづくり人材育成
- ② MSD技術開発部門のモノづくり教育
- ③ グローバル人材育成
- ④ 播磨工場の安全教育

MSD共育センターでは、独自の教育体系を構築し、①新人、オペレータ、監督者、リーダーといった階層別教育、②それぞれの職種に応じたモノづくりの技術と技能を習得する専門教育、③特殊工程・重要工程における資格認定制度などの推進を行っています。

教育内容については、トヨタ生産方式をベースとした標準作業教育や生産工学、品質統計、問題解決手法、設備保全など、モノづくりに必要な知識と技能を、座学だけではなく実践や体験を通じて身に付けます。

また、教育を行う場として、教育実習室のほか、組立技能道場、保全技能道場、安全道場の3つの道場を有しています。「道場」と名付けている理由は、単に教育を受ける場ではなく、自己と向き合い、社員自らが主体的に鍛錬し、技(わざ)を磨く場としてもらいたいとの思いを込めています。

社会 魅力ある職場づくり

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

私たちは「ダイセルグループ行動方針」に則り、当社グループで働く全ての者の多様性、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境の確保、整備に積極的に取り組んでいます。

海外現地法人においても差別のない採用を行っており、世界各国でダイセルスピリッツを持った人材を育成しています。互いに認め合い切磋琢磨して新しい価値を生み出すために、より一層ダイバーシティ推進に取り組んでいきます。

ダイバーシティ推進に向けた取り組み

● 女性活躍推進

1. 「行動計画」に対する取り組み状況

挑戦と成長を求める女性が増え、いきいきと働けるよう、2016年4月に行動計画(単体)を策定しました。

この目標を期中に達成したことに伴い、2018年12月に目標を再設定しました。目標を設定した2016年を基準として、2021年までの5カ年で、以下を達成することを目指しています。

- 目標1：女性のリーダー職人数を2.5倍(4%)にする*
- 目標2：女性上級職(リーダー職候補者)人数を1.3倍(8%)にする
- 目標3：有給休暇取得率を62%から70%以上にする

* 2018年7月に目標1(女性リーダー職を2倍にする)を達成したため目標を更新。リーダー職に占める女性比率を併記。

2. 「ダイバーシティ&働き方改革」講演会

2018年7月にイノベーション・パーク勤務のリーダー層46名を対象として、また10月にトップマネジメント層60名を対象として、「経営戦略としてのダイバーシティ&働き方改革」講演会を開催しました。

「女性活躍推進=働き方改革=組織風土改革」、「全社員の意識変化が組織風土改革につながる」ことを学び、自分自身や部下、社内全体の意識変化の重要性を認識しました。今後、リーダー自ら率先してダイバーシティを進めていきます。



講演会の様子

3. 女性リーダー育成研修「なでしこ塾」

女性リーダー育成を目的に、2017年度より実施し、2018年度は7名の選抜された女性社員が受講しました。

講義プログラムの最終回では経営層の前で自らの取り組みで得た成果を報告し、経営層から各受講者に対して、今後の活躍への期待を伝えました。

今後も社員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、社員の挑戦と成長を応援していきます。

● 障がい者雇用

当社が果たすべき社会的責任の一つである法定障がい者雇用率を達成するとともに、障がい者の方々の仕事を通じた社会参加を支援し、生きがいの創造ができるよう、計画的な障がい者雇用を進めています。2018年度の障がい者雇用率は2.02%(単体)となり、個人が障がいの程度に応じ業務を選択し、最大限の能力を発揮できるよう配慮しています。

● シニア人材の活躍推進

60歳以上のシニア人材がキャリアと経験を生かせるよう、当社では継続雇用制度を運用しています。2018年度は定年退職者35名のうち32名の継続雇用を行い、2019年3月末時点で188名のシニア人材が活躍しています。改正高年齢者雇用安定法に基づき、65歳までの希望者を対象としており、今後もシニア人材の経験や能力を十分に生かせる職場づくりに努めます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

基本的な考え方

当社では、ワーク・ライフ・バランスを推進し、社員が安心していきいきと働くことができるよう、フレキシビリティの高い働き方や労働条件の向上により、多様な人材がより活躍できる環境整備を推進しています。

また、働き方改革として「仕事のやり方を変える」、「働き方を変える」を積極的に推進し、さらなる生産性の向上に取り組んでいきます。

労働時間短縮に向けた取り組み

● 時短に向けた取り組み

2018年度より常日勤者の所定労働時間を8時間/日から7.5時間/日に短縮し、年間約120時間/人の時短を実現しました。2020年4月には、交替勤務者の年間休日10日増を計画し、積極的な取り組みを実施しています。

● 有給休暇取得率の向上への取り組み

2020年に社員の有給取得率70%以上を目標としており、2018年度の取得率は70%でした。また、年間の有給取得奨励日数も段階的に引き上げています。2018年度は年間3日から4日間に増加し、2019年度以降は年間5日へ取得奨励日を増加します。

柔軟な働き方の実現に向けた取り組み

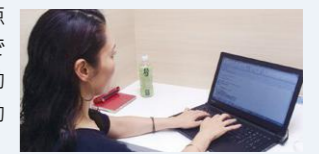
● テレワーク推進の取り組み

当社は、場所を制約されない効率的な働き方として「テレワーク」を推進しています。在宅勤務制度では、

2018年10月に対象を全社員に拡大し、月ごとの利用回数の制限もなくなりました。2018年度末時点で146名の社員がこの制度を利用しています。2019年1月にはサテライト勤務制度も本格導入し、社員一人ひとりが自らの働き方にフォーカスし、その時々に応じたワークスタイルを選択しています。

■ 「テレワーク・デイズ2018」への参画

政府が働き方改革の一環として推進する国民運動「テレワーク・デイズ2018」に実施団体として参加しました。仕事のやり方・働き方を見直し、柔軟な働き方を推進していくことを目的に3拠点(東京・大阪・名古屋)で合計93名の社員が在宅勤務やサテライトオフィス勤務にチャレンジしました。



● 男性社員の育児休業取得促進

より一層「仕事と生活の両立」を図りやすい環境を整備するため、2017年より育児休業期間の一部(5日間)を有給化したこともあり、2017年度は男性の育児休業取得率は前年度の0%から29.8%(単体)と増加しました。

VOICE 育児休業を通して親としても成長

2017年10月より8カ月間の育児休業を取得しました。休業期間中は、妻と協力しながら家事や育児に専念しました。家事や育児は、それぞれの得意分野を生かしながら工夫していました。育児休業を取得するために、早めに上司に意思を伝えましたし、休業中も職場の懇親会には声をかけてもらい参加して、自らも近況を報告しました。休業する前は不安もありましたが、何よりも自分自身が親として成長する機会が得られたことが一番よかったです。



大竹工場総務部 安部 基矩

社会 人権／責任ある調達

人権の尊重

基本的な考え方

人権の尊重は、当社グループが事業活動を行っていく上で基本となる事項です。

当社グループは、「ダイセルグループ基本理念」、「ダイセルグループ行動方針」および各社「行動規範」において、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、ダイセルグループで働く全ての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境の確保を表明しています。また、あらゆる国・地域における全ての企業活動において一切の強制労働や児童労働を行いません。人間性尊重という基本精神に立ち、人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別やハラスメント行為など人権侵害を一切行わないことを行動規範に明記し、人権を尊重する風土の醸成を図っています。当社グループで働く全ての者は、この方針を理解し、自ら考え、日々の活動において具体的に実践しています。

報告・相談窓口

当社グループでは、人権に関する事柄も含めて報告・相談ができる窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。報告・相談にあたっては、匿名でも受け

付けており、報告・相談者のプライバシーを保護するとともに、報告・相談したことによる不利益な扱いを一切しないことをルールとして定めています。▶▶ 詳細はP.50

サプライチェーンマネジメント

当社グループは、品質・価格・納期のみならず、環境や人権・労働などの社会側面にも配慮した責任ある調達活動を推進しています。また、調達に対する考え方を「購買基本方針」、「ダイセルグループCSR調達ガイドライン」に定め、取引先の皆様にご理解いただき、サプライチェーン全体でのサステナブル(持続可能)な社会の実現に向けて、共に取り組んでいます。

購買基本方針

1. 公正で合理的な取引

- 公平で公正な参入機会を提供し、従来の実績にこだわることなく、グローバルに開かれた購買活動を行います。
- 品質・価格・供給安定性・技術開発力・環境保全への配慮・安全確保への取り組み等に基づき、総合的に考慮します。

2. 法令の遵守・秘密保持

- 法令を遵守するだけでなく、企業倫理に基づき社会的良識をもって行動します。
- 取引上で得られた秘密情報を守秘し、また第三者の知的財産権を侵害しません。

3. 信頼関係の構築

- お取引先様との相互利益尊重と信頼・誠実の精神に基づき、より良いパートナーシップの構築に努めます。

4. CSRの見地に立った取り組み

- 社会が求める企業の責任や価値の向上に応える活動に取り組み、お取引先様とともに持続的な発展ができることを目指します。

・ダイセルグループCSR調達ガイドライン <https://www.daicel.com/purchase/img/guidelines.pdf>

社会 地域・社会貢献

社会とのコミュニケーション

当社グループでは地域社会とのコミュニケーションを図るとともに、地域と共生し発展に貢献するため、次世代育成など、多岐にわたる活動を行っています。

■化学の日 子ども化学実験ショーに出展

「化学の日 子ども化学実験ショー」が、2018年10月、兵庫県神戸市の神戸国際展示場で開催され、2日間で約3,200名の家族連れなどが来場されにぎわいました。当社は「カラフルビーズをつくろう」という企画で出展し、2日間で約600名の子どもたちが訪れました。子どもたちは、完成したビーズの手触りを確かめたり、ブラックライトに照らして光る様子をうれしそうに眺めるなどして、化学に親しみました。



子ども化学実験ショー

■地域のまちづくりセンターに防災備品を寄付

ポリプラスチックス(株)は、2018年8月に新設された静岡県富士市の「富士南まちづくりセンター」に、災害時用の発電機、炊飯器を寄贈しました。同センターは同社の社員寮跡地に建設され、現在も多くの社員が居住する地区の交流場所であり、災害時には同地域の防災拠点としての役割を担います。富士市役所から備品不足との情報を得て防災備品の寄贈を行い、富士市長より感謝状を授与されました。



防災備品を寄贈

■教育支援の取り組み

2018年4月、ポーランドのDaicel Safety Systems Europe Sp. z o. o. (DSSE)は専門学校や大学と多くのプロジェクトを行い、学生の能力や意識の向上に貢献しました。

具体的には、「サイエンスフェスティバル2018」の一環で、工業学校に最新の訓練設備を提供し、教員の研修を行いました。「2018トップメカニック」の大会では、社員が競技内容の評価委員と意見委員を務めました。また、ヴロツワフ工科大学で開かれた「LEAN DAYS」に参加し、ワークショップを行いました。



DSSE教育支援の取り組み

ガバナンス

役員紹介

(2019年6月21日現在)

取締役



札幌 操

取締役会長
役員人事・報酬委員会委員

1979年 4月 当社入社
2006年 6月 当社執行役員
当社事業支援センター副センター長
2008年 6月 当社原料センター長
2010年 6月 当社代表取締役社長
当社社長執行役員
2019年 6月 当社取締役会長



杉本 幸太郎

代表取締役、常務執行役員、役員人事・報酬委員会委員、
経営諮問委員会委員、事業支援センター長、企業倫理室
担当、業務革新室担当、サステナブル経営推進室担当

1984年 4月 当社入社
2011年 6月 当社原料センター長
2014年 6月 当社執行役員
ダイセル物流株式会社代表取締役社長
2017年 6月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社代表取締役



野木森 雅郁

社外取締役、役員人事・報酬委員会委員

2005年 4月 アステラス製薬株式会社代表取締役副社長
2006年 6月 同社代表取締役社長
2011年 6月 同社代表取締役会長
2016年 6月 同社代表取締役会長退任
2017年 6月 当社取締役



八丁地 園子

社外取締役、役員人事・報酬委員会委員

1993年 11月 株式会社日本興業銀行 英国証券子会社
IBJ International Plc. 取締役副社長
2002年 3月 興銀リース株式会社執行役員
2006年 1月 株式会社ユキ・マネジメント・アンド・リサーチ
取締役(管理部門長)
2011年 3月 藤田観光株式会社常務取締役兼常務執行
役員(企画本部長兼事業本部副本部長)
2017年 4月 津田塾大学学長特命補佐(戦略推進本部長)
2019年 6月 当社取締役



小河 義美

代表取締役社長、社長執行役員
役員人事・報酬委員会委員、経営諮問委員会委員長

1983年 4月 当社入社
2002年 4月 当社業務革新室長
2006年 6月 当社執行役員
当社特機・MSDカンパニー副カンパニー長
2009年 6月 当社生産技術室長
2011年 6月 当社取締役
2013年 6月 当社常務執行役員
2014年 4月 当社生産技術本部長
2017年 6月 当社専務執行役員
2019年 6月 当社代表取締役社長
当社社長執行役員



今中 久典

取締役、常務執行役員、経営諮問委員会委員、
総合企画室担当、原料センター担当

1982年 4月 当社入社
2010年 7月 当社セルロースカンパニー
副カンパニー長
2012年 6月 当社セルロースカンパニー長
2014年 6月 当社執行役員
当社原料センター長
2017年 6月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社取締役



岡本 園衛

社外取締役、役員人事・報酬委員会委員

2005年 4月 日本生命保険相互会社代表取締役社長
2010年 6月 当社監査役
2011年 4月 日本生命保険相互会社代表取締役会長
2018年 4月 同社取締役相談役
2018年 6月 当社取締役
2018年 7月 日本生命保険相互会社相談役



浅野 敏雄

社外取締役、役員人事・報酬委員会委員

2010年 4月 旭化成ファーマ株式会社
代表取締役社長兼社長執行役員
2014年 4月 旭化成株式会社社長執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員
2016年 4月 同社取締役兼常任相談役
2016年 6月 同社常任相談役
2019年 6月 当社取締役



高部 昭久

取締役、執行役員、経営諮問委員会委員、研究開発本部長、
新事業開発室担当、知的財産センター担当、品質監査室
担当

1984年 4月 当社入社
2008年 6月 ダイセル・セイフティ・システムズ株式会社
代表取締役社長
2014年 4月 当社総合研究所長
当社研究開発本部コーポレート研究センター長
2015年 2月 当社研究開発本部副本部長
2015年 6月 当社執行役員
2019年 6月 当社取締役



北山 禎介

社外取締役、役員人事・報酬委員会委員

2005年 6月 株式会社三井住友フィナンシャル
グループ取締役社長(代表取締役)
株式会社三井住友銀行取締役会長
(代表取締役)
2011年 4月 株式会社三井住友銀行取締役会長
2017年 4月 同行取締役
2017年 6月 同行特別顧問
2018年 6月 当社取締役
2018年 10月 株式会社三井住友銀行名譽顧問

常勤監査役

井口 友二

藤田 眞司

社外監査役

高野 利雄

高野法律事務所弁護士

市田 龍

市田龍公認会計士事務所
公認会計士、税理士

水尾 順一

MIZUOコンプライアンス&ガバナンス研究所代表
駿河台大学名誉教授・博士(経営学)

専務執行役員

榎 康裕

特機・MSDカンパニー担当
Daicel Safety Systems Americas, Inc. Chairman
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長
Daicel Safety Technologies (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長

常務執行役員

Dieter Heckmann

CPIカンパニー長
Chiral Technologies Europe S.A.S. Chairman & President
Chiral Technologies, Inc. Chairman
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd. 董事長
Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd. Chairman

上野 貴史

大竹工場長

児島 秀景

セルロースカンパニー担当

白子 直秀

姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長
協同酢酸株式会社 代表取締役社長

執行役員

阪本 聡

研究開発本部長付、大阪大学派遣

川口 尚孝

特機・MSDカンパニー長

藤尾 正昭

神崎工場長

吉野 幸男

ダイセルパリュウコーティング株式会社
代表取締役社長

丸山 浩一

ダイセルポリマー株式会社 代表取締役社長
上海大賽路塑料工業有限公司 董事長

飯山 尚志

生産技術本部長、レスポンシブル・ケア室担当

辻 康雄

新井工場長
ダイセル新井ケミカル株式会社 代表取締役社長

林 仁志

有機合成カンパニー長
兼 同カンパニーマーケティング本部長
大賽路(南寧)食品添加劑有限公司 董事長

小島 昭男

セルロースカンパニー長

八木 幹夫

特機・MSDカンパニー副カンパニー長
兼 同カンパニー特機事業部長

高橋 郁夫

イノベーション・パーク所長、
研究開発本部コーポレート研究センター長

田鹿 治美

有機合成カンパニー副カンパニー長
兼 同カンパニー生産統括室長
兼 同カンパニー同室大竹生産センター所長
兼 同カンパニー同室同センター生産グループリーダー

ガバナンス

コンプライアンス

当社グループは法令遵守を主体とした体制を整え、コンプライアンスを推進しています。国内外の法規制をはじめ、社会規範や国際的なガイドライン、業界特有のルールなど広い領域を網羅した教育制度や報告・相談制度を運用し、社会からの信頼性向上に努めています。

コンプライアンス推進体制

遵守すべき法令ごとに主管部門を定め、最新の法令情報管理を行う「法令主管制度」を設けています。法務グループなどの11部門が「法令主管部門」として、法令改正やガイドラインなどの法令情報や教育資料を関

連部門に提供しています。

また年1回、自主チェック表を用いて、社内の各部門および国内グループ各社のコンプライアンス状況について振り返りを実施し、課題を明確にしています。

教育・研修プログラム

新入社員、進級した社員、管理職、役員および国内グループ企業社長、海外グループ企業赴任者などに対して、それぞれの職位・役割に応じた企業倫理に関する

研修を計画的に進めています。また、社内部門、グループ企業からの依頼に応じて、特定のテーマでセミナーも行っています。

報告・相談制度

当社では、公益通報者保護制度の趣旨に基づき、各職場で上司を通じたルートでは適正な問題解決が図れない場合の報告・相談制度として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。社内窓口だけでなく、外部機関を通じて報告・相談できる社外窓口も設置しています。運用にあたって、「企業倫理マネジメント規程」に、報告・相談者に対する①個人情報やプライバシーの保護、②報告・相談したことによる不利益な取り扱いの禁止、③調査結果などのフィードバックを定め、厳格に運用しています。

報告・相談件数

2018年度、経営に重要な影響を与えるものはありませんでした。

分類	2016年度	2017年度	2018年度
ハラスメント	3	12	8
法令違反	1	4	6
社内規則違反	10	11	18
その他	0	3	20
対象外	2	1	0
合計	16(6)	31(13)	52(35)

(件)
 ※ 企業倫理室へ報告されたダイセルグループ全体の報告・相談件数
 ※ 報告・相談内容が事実と確認できなかった案件も含む
 ※ ()内は海外グループ企業からの報告・相談件数

TOPICS

中国における企業倫理活動

2018年8月、大寰路(中国)投資有限公司(上海市)主催の企業倫理研修会に中国グループ7社のCSR推進委員と日本から企業倫理室のメンバーが出席しました。企業倫理室による当社グループの企業倫理状況の説明や贈収賄防止に関する講義の実施後、各社から企業倫理活動の発表と意見交換を行い、活動状況、課題などを共有しました。



意見交換の様子

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、「リスク管理規定」に基づき、リスク管理を経営の重要な業務と認識し、企業活動に潜在するリスクへの適切な対応を行うとともに、リスクが顕在化した際の影響の最小化を図っています。

リスク管理体制

全社のリスク管理を統括・推進する組織として2006年に発足した「リスク管理委員会」では、企業倫理室担当役員(代表取締役)を委員長とし、各部門・各グループ企業のリスク棚卸状況の確認を定期的実施し、必

要に応じて対応策などの助言や支援を行っています。また、毎年度末には各部門・各グループ企業から活動概要報告書を提出させ、活動状況を把握しています。

リスク管理の取り組み

当社グループでは、事業目標の達成に重大な影響を及ぼすリスクの棚卸を実施しています。棚卸されたリスクは、その予防策あるいは発生時の影響を低減する対応策とともにイントラネットのデータベースに登録され、コーポレート部門のリスク担当者の助言を基にして対応策の見直しが実施されます。各部門・各グループ企業では、棚卸されたリスクに優先順位を付けて対応策を実施し、定期的に進捗状況を入力しています。当該データベースを基本的に利用してCAPDサイクルを回しながら、各部門・各グループ企業においてリスク管理活動を行っています。

発生した場合に、損害を最小限化しつつ、事業の継続、あるいは早期復旧を目的としたBCP(事業継続計画)を策定・運用しています。

2018年度には、前年度に発生させてしまった事故の反省から、事前の備えとしては自己分解性、熱重合性物質リスク再点検、被害の拡大防止については①遠隔監視カメラ、遠隔消火設備②災害情報共有システムの設置に取り組みました。

●情報セキュリティ対策

当社グループは「情報システムセキュリティポリシー」に基づき、グループ全体のITに関わる情報セキュリティ施策を実施しています。サイバー攻撃に対しては、セキュリティ上の問題発生を即座に検知できるシステムを導入しています。また、定期的に第三者によるセキュリティ上の脆弱性検査を委託・実施し、検査結果への計画的な対応を行っており、現状、大きな未対応事項はありません。昨今話題となっている標的型攻撃メールの対策の一環として、社員のセキュリティ意識を向上させるための教育・訓練を実施しています。今後もIT技術の進歩やサイバー攻撃の高度化に対応できるよう、対策を継続的に実施していきます。

■2018年度の重要確認ポイント

- 情報リスク(主としてITセキュリティリスクについてチェックリストを活用)
- 会社資産(廃棄予定物、開発品、社外保管品など)の管理におけるリスク
- データ(品質、日付、数量、金額など)の捏造や改ざん発生リスク
- 許認可に関して法令違反(未許可、未届出、未変更、資格者不在)となるリスク

●BCP強化策

大規模災害や新型インフルエンザなどの緊急事態が

業績・財務サマリー(連結)

(単位:百万円)
(一株当たり当期純利益およびその他の情報を除く)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経営成績											
売上高	¥ 377,979	¥ 320,243	¥ 353,684	¥ 341,942	¥ 358,513	¥ 413,786	¥ 443,775	¥ 449,878	¥ 440,061	¥ 462,956	¥ 464,859
営業利益	10,589	20,856	32,711	20,426	26,196	37,912	51,303	64,349	64,306	58,932	51,171
経常利益	8,214	19,993	31,561	21,094	28,580	41,433	55,063	65,404	66,215	61,093	53,433
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296	11,069	16,802	11,827	15,372	22,843	31,252	40,313	43,198	37,062	35,301
財務状況											
純資産	¥ 211,487	¥ 229,004	¥ 235,336	¥ 234,711	¥ 262,899	¥ 295,805	¥ 356,177	¥ 368,720	¥ 399,429	¥ 413,541	¥ 423,243
総資産	445,911	428,376	411,071	398,196	461,512	509,834	565,332	560,190	599,708	640,284	654,791
有利子負債	142,602	105,893	94,357	83,249	99,224	105,917	86,981	71,276	72,291	99,743	104,306
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 40,165	¥ 66,445	¥ 53,428	¥ 34,000	¥ 44,480	¥ 44,777	¥ 57,412	¥ 65,419	¥ 86,168	¥ 66,888	¥ 58,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,401	△ 16,471	△ 20,141	△ 9,190	△ 35,312	△ 34,984	△ 30,283	△ 31,407	△ 34,722	△ 33,189	△ 41,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,422	△ 50,735	△ 28,170	△ 25,044	5,737	△ 4,472	△ 29,230	△ 31,470	△ 19,942	△ 1,962	△ 25,636
現金及び現金同等物の期末残高	30,507	30,128	33,724	33,435	53,238	62,573	66,737	65,237	96,275	128,290	120,016
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(円)	¥ 3.62	¥ 31.10	¥ 47.22	¥ 33.46	¥ 43.71	¥ 64.98	¥ 88.95	¥ 115.02	¥ 124.61	¥ 107.81	¥ 105.38
1株当たり純資産(円)	530.43	579.18	596.06	618.94	685.11	764.51	922.71	966.36	1,067.63	1,136.32	1,198.77
1株当たり配当金(円)	8.00	10.00	10.00	10.00	12.00	15.00	21.00	26.00	30.00	32.00	32.00
財務指標											
売上高営業利益率(%)	2.8	6.5	9.2	6.0	7.3	9.2	11.6	14.3	14.6	12.7	11.0
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	0.6	5.6	8.0	5.5	6.7	9.0	10.5	12.2	12.2	9.8	9.1
総資本純利益率(%)	0.3	2.5	4.0	2.9	3.6	4.7	5.8	7.2	7.4	6.0	5.5
総資本回転率(回/年)	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
自己資本比率(%)	42.3	48.1	51.6	54.7	52.2	52.7	57.3	60.2	61.6	60.1	60.1
連結配当性向(%)	221.0	32.2	21.2	29.9	27.5	23.1	23.6	22.6	24.1	29.7	30.4
総還元性向(%)	325.8	32.2	21.2	45.2	27.5	23.1	23.6	32.5	33.3	56.6	67.2
その他											
設備投資額	¥ 24,183	¥ 16,481	¥ 9,912	¥ 18,740	¥ 27,217	¥ 25,617	¥ 30,629	¥ 40,256	¥ 39,528	¥ 30,819	¥ 44,694
減価償却費	38,579	36,693	32,786	28,316	24,026	23,669	23,409	23,914	29,031	31,720	30,044
研究開発費	12,046	11,316	11,970	12,730	12,875	13,360	14,031	15,306	16,806	18,843	20,749
期末連結従業員人数(名)	7,803	7,665	7,747	8,149	9,233	9,700	10,173	10,709	11,556	12,309	12,319

※ 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 125,358	¥ 114,044
受取手形及び売掛金	93,256	90,173
有価証券	3,929	6,230
たな卸資産	109,295	126,153
その他	17,418	17,504
貸倒引当金	△ 44	△ 67
流動資産合計	349,214	354,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,111	168,530
減価償却累計額	△ 103,791	△ 108,143
建物及び構築物(純額)	58,320	60,387
機械装置及び運搬具	568,526	578,272
減価償却累計額	△ 488,919	△ 505,352
機械装置及び運搬具(純額)	79,607	72,920
工具、器具及び備品	29,200	31,577
減価償却累計額	△ 23,894	△ 26,016
工具、器具及び備品(純額)	5,305	5,561
土地	26,754	26,931
建設仮勘定	14,053	31,630
有形固定資産合計	184,041	197,432
無形固定資産		
のれん	1,894	3,832
その他	6,694	8,835
無形固定資産合計	8,589	12,668
投資その他の資産		
投資有価証券	76,390	68,018
繰延税金資産	2,662	2,701
退職給付に係る資産	5,321	6,110
その他	14,241	13,990
貸倒引当金	△ 174	△ 167
投資その他の資産合計	98,440	90,652
固定資産合計	291,070	300,753
資産合計	¥ 640,284	¥ 654,791

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 56,213	¥ 53,933
短期借入金	10,117	9,965
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,733	8,285
未払法人税等	4,271	4,008
修繕引当金	37	2,828
その他	33,806	36,487
流動負債合計	118,181	125,509
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	25,884	36,043
繰延税金負債	11,069	7,673
退職給付に係る負債	12,279	12,430
役員退職慰労引当金	39	55
修繕引当金	869	13
環境対策引当金	4,000	5,265
資産除去債務	1,238	1,256
その他	3,180	3,298
固定負債合計	108,561	106,038
負債合計	226,742	231,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,642	31,692
利益剰余金	292,104	294,149
自己株式	△ 14,004	△ 4,344
株主資本合計	346,017	357,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,410	29,024
繰延ヘッジ損益	58	13
為替換算調整勘定	4,805	4,968
退職給付に係る調整累計額	583	1,817
その他の包括利益累計額合計	38,858	35,825
非支配株主持分	28,665	29,645
純資産合計	413,541	423,243
負債純資産合計	¥ 640,284	¥ 654,791

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	¥ 462,956	¥ 464,859
売上原価	325,754	331,086
売上総利益	137,201	133,773
販売費及び一般管理費	78,269	82,602
営業利益	58,932	51,171
営業外収益		
受取利息	269	380
受取配当金	1,500	1,885
持分法による投資利益	1,336	1,762
固定資産賃貸料	530	504
補助金収入	609	296
雑収入	587	1,240
営業外収益合計	4,834	6,071
営業外費用		
支払利息	1,203	1,185
為替差損	730	73
環境対策引当金繰入額	—	1,298
雑支出	738	1,251
営業外費用合計	2,672	3,808
経常利益	61,093	53,433
特別利益		
固定資産処分益	391	12
投資有価証券売却益	3,914	5,767
関係会社出資金売却益	—	290
受取保険金	854	2,005
特別利益合計	5,159	8,076
特別損失		
固定資産除却損	2,260	1,715
クレーム補償費用	85	—
減損損失	—	1,783
災害による損失	677	967
環境対策引当金繰入額	4,000	—
退職給付制度改定損	—	3,308
特別損失合計	7,023	7,775
税金等調整前当期純利益	59,229	53,734
法人税、住民税及び事業税	14,537	13,910
法人税等調整額	225	△ 2,106
法人税等合計	14,763	11,804
当期純利益	44,466	41,930
非支配株主に帰属する当期純利益	7,404	6,628
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 37,062	¥ 35,301

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	¥ 44,466	¥ 41,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,563	△ 4,439
繰延ヘッジ損益	113	△ 67
為替換算調整勘定	91	431
退職給付に係る調整額	869	1,291
持分法適用会社に対する持分相当額	236	△ 178
その他の包括利益合計	△ 252	△ 2,961
包括利益	44,214	38,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,880	32,267
非支配株主に係る包括利益	¥ 7,334	¥ 6,700

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	¥ 36,275	¥ 31,642	¥ 292,104	¥ △14,004	¥ 346,017	¥ 33,410	¥ 58	¥ 4,805	¥ 583	¥ 38,858	¥ 28,665	¥ 413,541	
当期変動額													
剰余金の配当			△ 10,781		△ 10,781							△ 10,781	
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,301		35,301							35,301	
譲渡制限付株式報酬		△ 0	△ 9	192	182							182	
自己株式の取得				△ 12,998	△ 12,998							△ 12,998	
自己株式の処分				0	0							0	
自己株式の消却			△ 22,465	22,465	—							—	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		50			50						△ 41	8	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 4,385	△ 44	163	1,233	△ 3,033	1,021	△ 2,012	
当期変動額合計	—	50	2,044	9,659	11,755	△ 4,385	△ 44	163	1,233	△ 3,033	980	9,701	
当期末残高	¥ 36,275	¥ 31,692	¥ 294,149	¥ △4,344	¥ 357,772	¥ 29,024	¥ 13	¥ 4,968	¥ 1,817	¥ 35,825	¥ 29,645	¥ 423,243	

(単位:百万円)

2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	¥ 36,275	¥ 31,867	¥ 266,462	¥ △4,025	¥ 330,579	¥ 34,978	¥ △16	¥ 4,212	¥ △134	¥ 39,040	¥ 29,809	¥ 399,429	
当期変動額													
剰余金の配当			△ 11,419		△ 11,419							△ 11,419	
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,062		37,062							37,062	
自己株式の取得				△ 9,979	△ 9,979							△ 9,979	
自己株式の処分		0		0	0							0	
自己株式の消却													
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 225			△ 225						△ 324	△ 549	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 1,568	75	593	718	△ 181	△ 818	△ 1,000	
当期変動額合計	—	△ 225	25,642	△ 9,979	15,437	△ 1,568	75	593	718	△ 181	△ 1,143	14,112	
当期末残高	¥ 36,275	¥ 31,642	¥ 292,104	¥ △14,004	¥ 346,017	¥ 33,410	¥ 58	¥ 4,805	¥ 583	¥ 38,858	¥ 28,665	¥ 413,541	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 59,229	¥ 53,734
減価償却費	32,229	30,442
減損損失	—	1,783
のれん償却額	727	608
環境対策引当金の増減額(△は減少)	4,000	1,265
受取利息及び受取配当金	△ 1,770	△ 2,266
受取保険金	△ 854	△ 2,005
支払利息	1,203	1,185
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,336	△ 1,762
固定資産処分損益(△は益)	△ 391	△ 12
固定資産除却損	2,260	1,715
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 3,914	△ 5,767
関係会社出資金売却損益	—	△ 290
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,243	4,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,624	△ 16,149
仕入債務の増減額(△は減少)	9,952	△ 3,049
その他	△ 6,336	5,080
小計	81,132	68,652
利息及び配当金の受取額	2,697	3,753
保険金の受取額	854	1,938
利息の支払額	△ 1,190	△ 1,196
法人税等の支払額	△ 16,607	△ 14,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,888	58,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	241	△ 157
有価証券の純増減額(△は増加)	△ 575	900
有形固定資産の取得による支出	△ 32,110	△ 41,647
有形固定資産の売却による収入	415	22
無形固定資産の取得による支出	△ 1,322	△ 1,932
投資有価証券の取得による支出	△ 5,103	△ 167
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,641	8,076
関係会社出資金の取得による支出	—	△ 4,103
関係会社出資金の売却による収入	—	431
貸付けによる支出	△ 499	△ 56
貸付金の回収による収入	73	127
その他	△ 948	△ 2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,189	△ 41,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,268	△ 121
長期借入れによる収入	513	17,755
長期借入金の返済による支出	△ 4,499	△ 3,809
社債の償還による支出	—	△ 10,000
社債の発行による収入	29,849	—
自己株式の取得による支出	△ 9,979	△ 12,998
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 11,412	△ 10,783
非支配株主への配当金の支払額	△ 8,153	△ 5,679
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 549	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,962	△ 25,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	△ 64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,014	△ 8,273
現金及び現金同等物の期首残高	96,275	128,290
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 128,290	¥ 120,016

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、将来に関する事項につきましては、2019年6月24日現在において判断したものであります。

① 為替変動に係るリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は高まっていく傾向にあり(2018年度51.9%)、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなってきております。一般的には、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼすと考えております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

② 海外事業展開拡大に係るリスク

当社グループは、中国・アジア地域を中心に、北米・ヨーロッパなど海外事業展開を拡大しつつありますが、海外での事業活動では、予期しえない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、テロ、戦争による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが現実化する場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び今後の事業計画に悪影響を与える可能性があります。

③ 原材料等の調達に係るリスク

当社グループは、原材料を複数のサプライヤーから購入することにより安定調達を図り、生産に必要な原材料が十分に確保されるよう努めております。しかしながら、複数のサプライヤーからの調達を進めてはいるものの、一部の特殊な原材料については限られたサプライヤーに依存する場合があります。また、サプライヤーの被災、事故、倒産などによる原材料の供給中断、需要の急増による供給不足が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 主要原料(メタノール)価格変動に係るリスク

当社グループは、主力製品の酢酸やポリアセタール樹脂の原料として、メタノールを大量に購入しております。長期契約やメタノール製造会社への出資など、比較的安価なメタノールを安定的に購入するための手段を講じておりますが、メタノール市況が上昇した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ その他原料価格の変動に係るリスク

当社グループは、常に安価かつ価格の安定した原料への転換や、製造方法改善によるコストダウンをはかっております。原料の高騰が続く場合には、これらに加えて、製品販売価格への転嫁等によりできる限りの吸収をはかっていますが、吸収しうる範囲には限界があり、それを超えて高騰が続く場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 製品品質保証・製造物責任に係るリスク

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製品の安全性確保及び流出防止に努めております。また、万一に備え、賠償責任保険も付保しております。しかし、当社グループが製造した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響

を与える可能性があります。

⑦ 産業事故災害に係るリスク

当社グループは、保安防災活動に継続的に取り組むなど、日頃から工場の安全確保に努めております。しかし、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 地震等自然災害に係るリスク

当社グループの主要な生産拠点のひとつであるポリプラスチック株式会社富士工場は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」内に立地しており、設備面の対策や地震防災訓練などを実施しております。また、グループの他の事業場においても、防災訓練などの緊急時対応訓練を行っております。しかし、自然災害により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 製品・技術の陳腐化に係るリスク

業界によっては製品の世代交代が早く、当初の販売見込みから販売数量が減少し、個々の研究開発投資を回収できず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

末端における価格引下げ圧力が強い製品においては、コストダウンが販売価格低下に追いつかず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

⑩ 市場の急激な変動に係るリスク

他社による大型プラントの建設等により供給過剰となった場合や、経済の変調により需要が急激に減少した場合、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

⑪ 知的財産権に係るリスク

当社グループは、「知的財産権の保全・確保に努めるとともに、第三者が権利を有する知的財産権を侵害しない」との行動規範のもと、知的財産関連情報の調査、知的財産権の取得・管理、適切な契約の締結・管理など戦略的な活動に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの予期せぬ警告や訴えを受けたり、第三者に知的財産権を無断で使用される恐れがあります。このような事態が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 環境規制に係るリスク

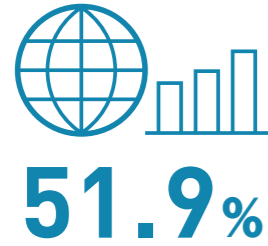
当社グループは、省エネルギー・省資源活動などを通して地球温暖化防止、資源の有効活用・廃棄物削減などの環境負荷低減及び化学物質の適正管理に取り組んでおります。しかしながら、今後環境規制の強化が進むことにより、法令遵守のための設備投資や関連するビジネスの再編成などの事態が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で多くの機密情報や個人情報等を保有しております。これらの情報を取り扱うにあたり、管理体制の構築、従業員教育の実施及びIT技術動向の変化に応じたセキュリティソフトの導入・更新などの対策をとっております。しかしながら、現時点で予期しえない外部からの不正アクセス等により、これらの情報が流出し、または改ざんされる事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

グローバルネットワーク (2019年3月31日現在)

連結海外売上高比率



グループ企業数



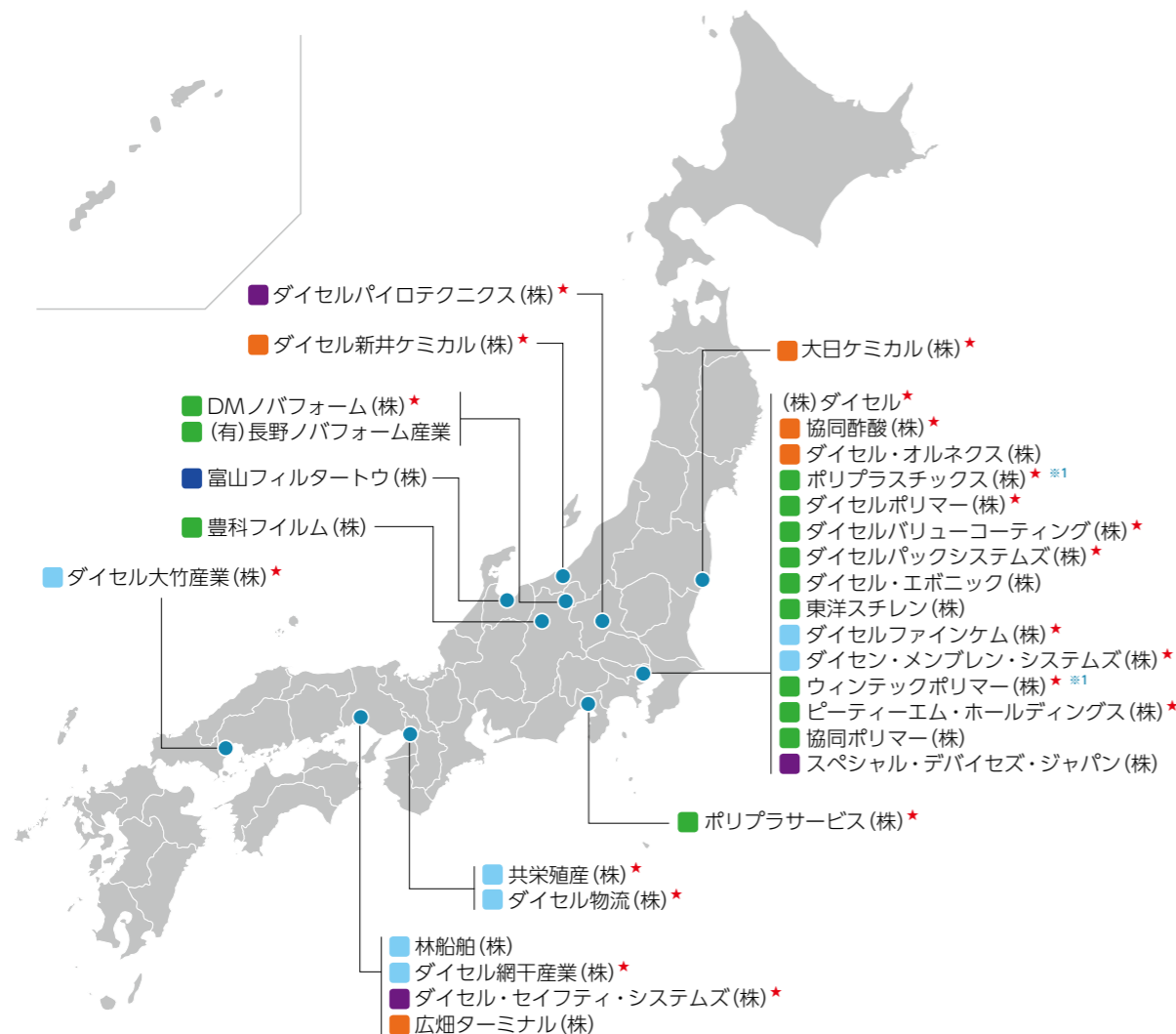
グループ従業員数 (当社および連結子会社)



■ セルロース事業 ■ 有機合成事業 ■ 合成樹脂事業 ■ 火工品事業 ■ その他・複数の事業部門を携わる会社など

★：連結対象会社

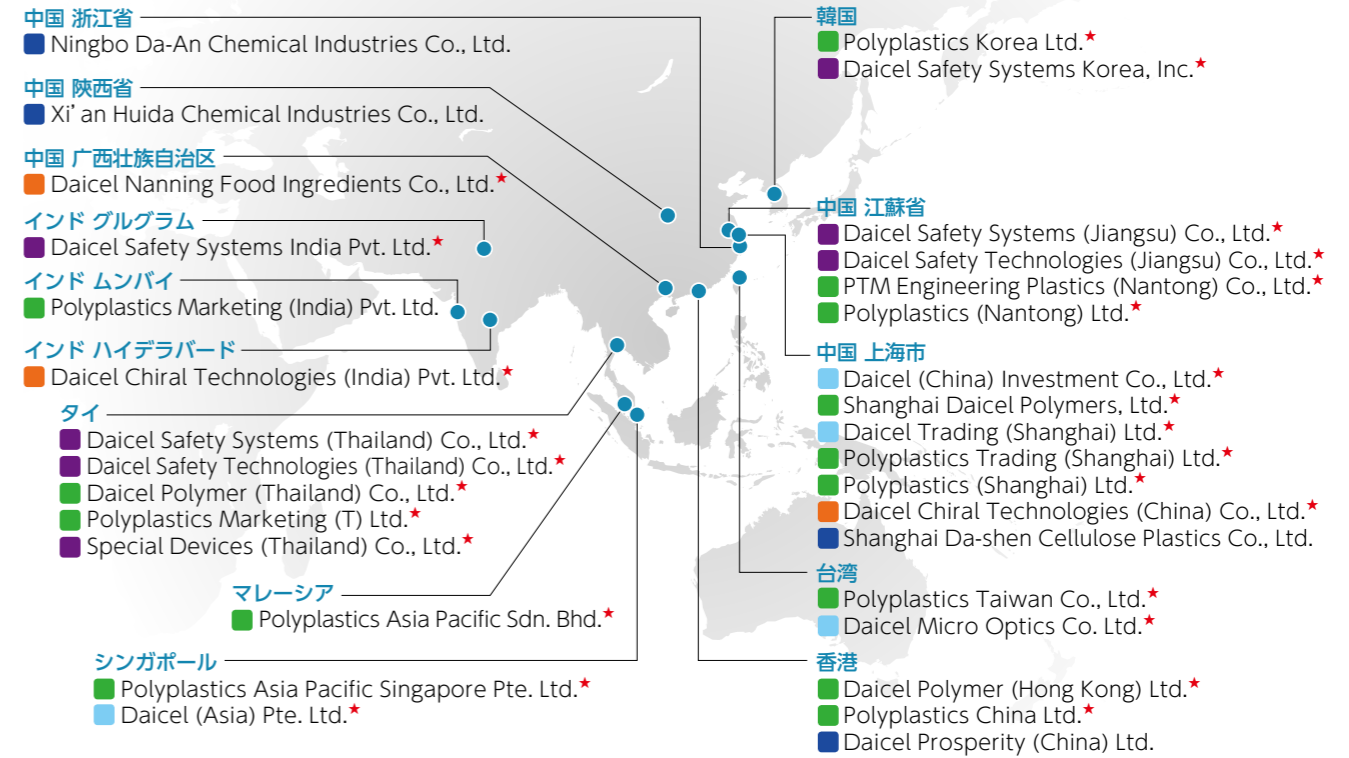
国内



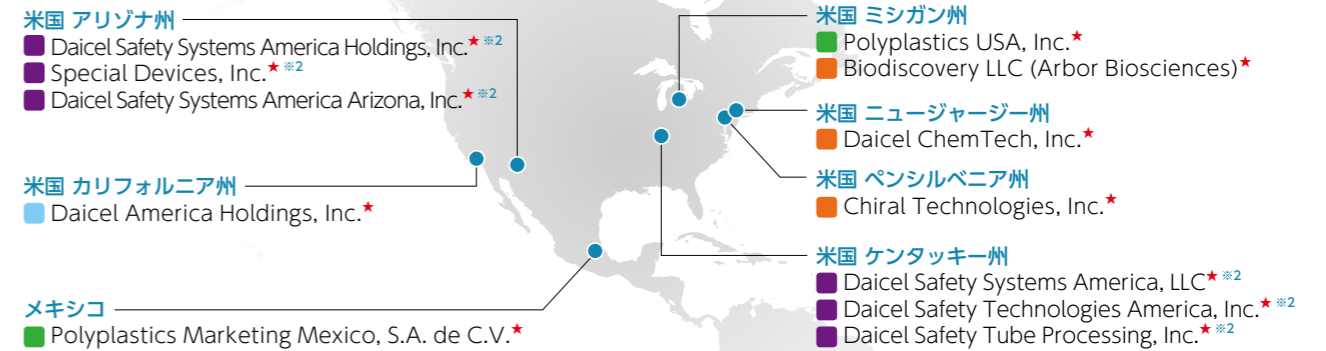
※1：2019年4月1日付けで、ポリプラスチックス(株)が、ウィンテックポリマー(株)を吸収合併。

海外

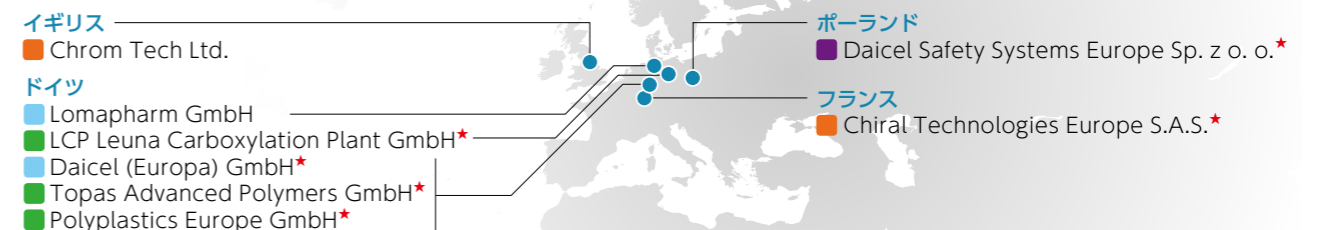
アジア



北米・中南米



ヨーロッパ



※2：2019年4月1日付けで、火工品事業の北米子会社6社を統合し、Daicel Safety Systems Americas, Inc.を設立。

企業データ

■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

会社概要

会社名 株式会社ダイセル
 設立 1919年9月8日
 資本金 362億7,544万89円
 従業員数 連結 12,319名 単体 2,421名

株式の状況

発行可能株式総数 1,450,000,000株
 発行済株式総数 331,942,682株
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 株主数 16,384名
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■ 国内主要拠点

オフィス

・大阪本社
 〒530-0011 大阪市北区大深町3-1(グランフロント大阪タワーB)
 TEL: 06-7639-7171 FAX: 06-7639-7181
 ・東京本社
 〒108-8230 東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)
 TEL: 03-6711-8111 FAX: 03-6711-8100
 ・名古屋支社
 〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1(JPタワー名古屋)
 TEL: 052-582-8511 FAX: 052-582-7943

研修センター

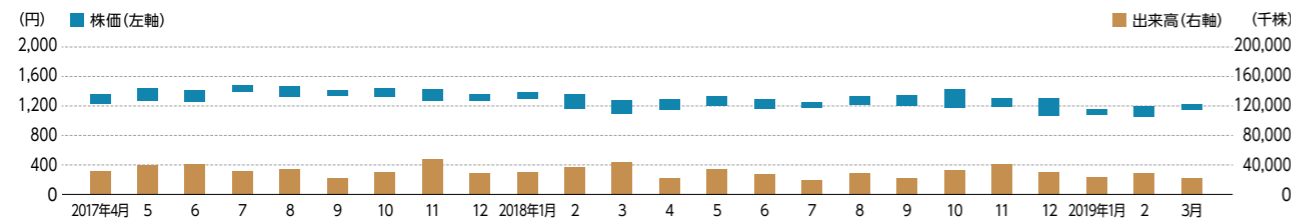
・西播磨研修センター
 〒678-1205 兵庫県赤穂郡上郡町光都3-14-1
イノベーション・パーク
 〒671-1283 兵庫県姫路市網干区新在家1239

工場

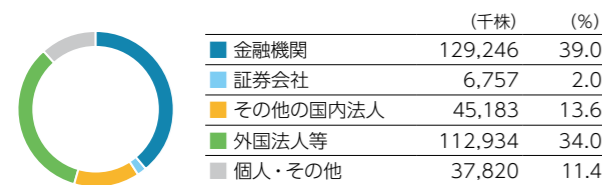
・姫路製造所 網干工場
 〒671-1281 兵庫県姫路市網干区新在家1239
 ・姫路製造所 広畑工場
 〒671-1123 兵庫県姫路市広畑区富士町12
 ・播磨工場 〒671-1681 兵庫県たつの市揖保川町馬場805
 ・新井工場 〒944-8550 新潟県妙高市新工町1-1
 ・大竹工場 〒739-0695 広島県大竹市東栄2-1-4
 ・神崎工場 〒661-0964 兵庫県尼崎市神崎町12-1

株式情報

■ 株価



■ 株式所有者別分布状況 (2019年3月31日現在)




■ 大株主(上位10位)の状況 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,184	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,867	5.44
日本生命保険相互会社	17,402	5.30
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,306	2.83
富士フイルムホールディングス株式会社	8,390	2.55
全国共済農業協同組合連合会	7,779	2.36
株式会社三井住友銀行	7,096	2.16
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	6,693	2.03
株式会社三菱UFJ銀行	6,503	1.98

※ 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

第三者検証 意見書



ダイセルグループ アニュアルレポート2019
 CSR & Financial Report
 第三者検証 意見書

2019年5月31日

株式会社 ダイセル
 代表取締役社長 札幌 操 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
 レスポンシブル・ケア検証センター長
永松 茂樹

■ 報告書検証の目的
 レスポンシブル・ケア報告書検証は、株式会社ダイセルが作成した「ダイセルグループ アニュアルレポート2019」(以後、報告書と略す。ウェブサイトの「ダイセルグループCSR活動報告2019」の関連部分を含む。)に記載されている下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。なお、検証範囲は財務情報を除くものとします。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動及びCSR活動
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・ 本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・ 大竹工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。
- ・ 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・ パフォーマンス数値は、本社及び大竹工場において、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・ 報告書に記載された情報は、正確であることを確認し、修正すべき重要な事項は認められませんでした。
- 3) レスポンシブル・ケア(RC)活動及びCSR活動について
 - ・ CSR全般にわたって海外も含めたグループ全体のレベル向上を意識した活動が展開されていることを評価します。海外グループ企業も増加しており、計画性と必要に応じた即応性とのバランスのとれた活動を期待します。
 - ・ 「災害情報共有システム」を導入して、緊急時の防災活動における情報伝達の正確性・迅速性の向上を図っていることを評価します。より多くの工場への展開を期待します。
 - ・ 大竹工場で中学生の職場体験、小学生対象の化学実験教室等、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っていることを評価します。
 - ・ 年度初めにグループ各社等の代表を集め「RC推進大会」を毎年開催して、社長、RC委員長がメッセージを発信するとともにその年のRC活動方針をグループ各社社員に伝え、活動の意識レベル向上を図っていることを評価します。
 - ・ 場所を制約されない働き方「テレワーク」の推進やサテライトオフィス制度の導入など、働き方改革に積極的に取り組んでいることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・ 昨年度からCSR活動と財務情報を掲載する統合報告書(冊子版)と、WEB版のCSR活動報告の2本立てで開示の質と量の充実を図っています。冊子版とWEB版の役割分担を明確にするとともに関連付けを強化し、より分かり易く、内容の充実した情報開示を実現されるよう期待します。

以上